

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第74期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	大和小田急建設株式会社
【英訳名】	Daiwa Odakyu Construction Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金久保 篤司
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿4丁目32番22号
【電話番号】	03(3376)3101(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理本部経理部長 来田 悟
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿4丁目32番22号
【電話番号】	03(3376)3101(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理本部経理部長 来田 悟
【縦覧に供する場所】	大和小田急建設株式会社 横浜支店 (神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目6番1号) 大和小田急建設株式会社 名古屋支店 (愛知県名古屋市千種区千種通6丁目26番1号) 大和小田急建設株式会社 大阪支店 (大阪府大阪市中央区備後町1丁目5番2号) 大和小田急建設株式会社 東北支店 (宮城県仙台市若林区新寺1丁目2番26号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第70期 平成20年3月	第71期 平成21年3月	第72期 平成22年3月	第73期 平成23年3月	第74期 平成24年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	80,422	74,409	72,252	59,329	62,243
経常利益 (百万円)	1,338	2,044	3,262	124	235
当期純利益 (百万円)	471	357	1,386	1,932	316
包括利益 (百万円)	-	-	-	1,603	141
純資産額 (百万円)	8,410	8,038	9,910	11,296	11,328
総資産額 (百万円)	67,200	68,201	57,800	53,490	54,353
1株当たり純資産額 (円)	387.35	370.23	456.46	520.31	521.84
1株当たり当期純利益金額 (円)	21.73	16.45	63.86	89.01	14.58
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	12.5	11.8	17.1	21.1	20.8
自己資本利益率 (%)	5.3	4.3	15.4	18.2	2.8
株価収益率 (倍)	10.9	11.0	4.3	2.8	14.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,036	4,025	3,536	946	3,323
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,612	602	956	1,441	2,446
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,429	221	2,954	1,498	127
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	11,265	7,621	9,159	8,155	2,514
従業員数 (人)	914	890	878	878	846

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	74,032	71,098	69,554	56,957	60,962
経常利益 (百万円)	1,192	1,925	3,288	33	294
当期純利益 (百万円)	923	301	1,414	2,032	430
資本金 (百万円)	1,086	1,086	1,086	1,086	1,086
発行済株式総数 (株)	21,720,000	21,720,000	21,720,000	21,720,000	21,720,000
純資産額 (百万円)	8,050	7,630	9,529	11,019	11,169
総資産額 (百万円)	64,399	65,454	55,845	52,149	53,524
1株当たり純資産額 (円)	370.76	351.43	438.95	507.60	514.48
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	10.00	5.00	5.00
[内1株当たり中間配当額]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]
1株当たり当期純利益金額 (円)	42.55	13.90	65.14	93.64	19.82
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	12.5	11.7	17.1	21.1	20.9
自己資本利益率 (%)	11.3	3.8	16.5	19.8	3.9
株価収益率 (倍)	5.5	13.0	4.3	2.7	10.7
配当性向 (%)	11.8	36.0	15.4	5.3	25.2
従業員数 (人)	829	800	789	793	780

(注) 1. 連結売上高及び売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

沿革

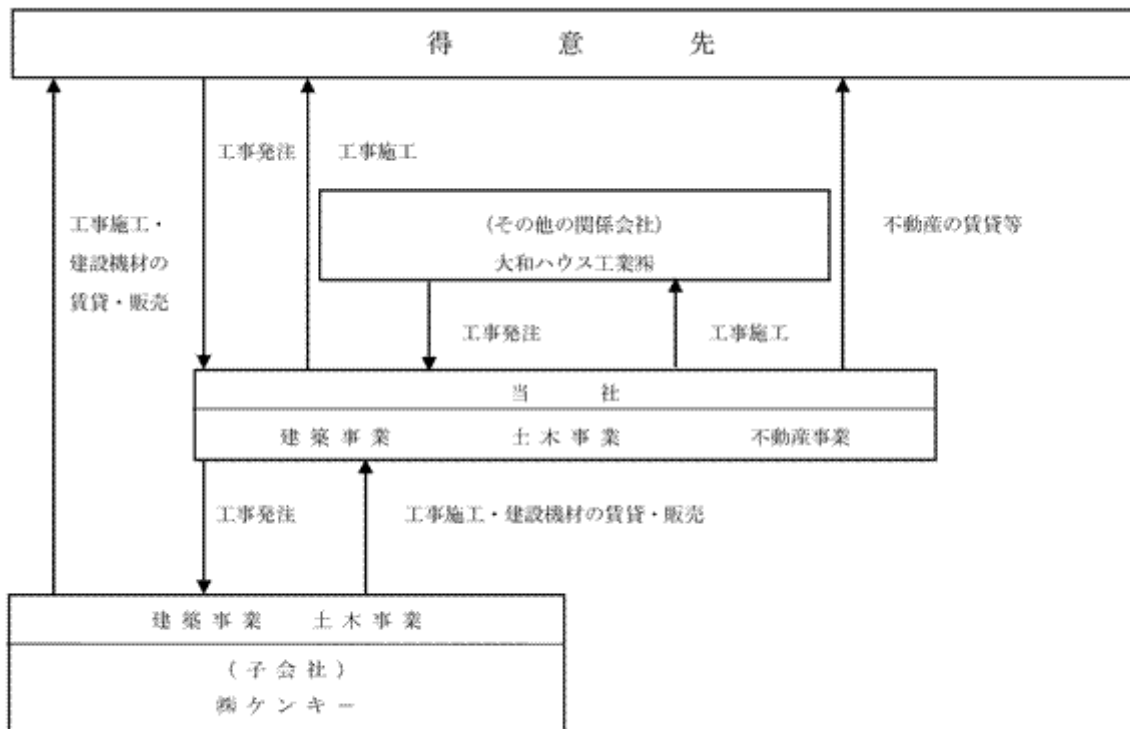
明治2年10月	野村組を創業、土木建築請負業を開始
昭和14年1月	株式会社野村組（資本金15万円）を設立
昭和23年7月	社名を野村工事株式会社に変更
昭和24年10月	建設業法による建設大臣登録(イ)第195号の登録
昭和28年6月	初台運送株式会社（平成22年12月に社名を株式会社ケンキーへ変更:現連結子会社）を設立
昭和30年8月	横浜支店を設置
昭和37年11月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和44年12月	名古屋支店を設置
昭和46年3月	新社屋が完成し、本店を現在地の新宿区西新宿に移転
昭和46年11月	社名を小田急建設株式会社に改め、小田急グループに参画
昭和48年7月	建設業法の改正に伴い、建設大臣許可（特48）第1310号を受く（以後許可更新）
昭和48年10月	大阪支店を設置
昭和48年11月	東京証券取引所市場第一部に昇格上場、プレハブ工場操業開始
昭和48年12月	宅地建物取引業法により宅地建物取引業者として建設大臣免許(1)第1723号を取得（以後免許更新）
昭和58年4月	株式会社フラッグスを設立
平成元年6月	小田急設備株式会社（現株式会社小田急エンジニアリング）を設立
平成元年6月	東京支店を設置
平成2年2月	仙台営業所を東北支店に昇格
平成3年6月	関東支店を設置
平成10年6月	関東支店、東京支店および横浜支店を廃止
平成11年6月	神奈川PC工場（プレハブ工場）を廃止
平成18年6月	東北支店を廃止
平成19年4月	大阪支店を廃止
平成19年4月	横浜支店を設置
平成20年3月	小田急設備株式会社（現株式会社小田急エンジニアリング）の株式譲渡
平成20年4月	大和ハウスグループに参画
平成20年10月	社名を大和小田急建設株式会社に変更
平成22年4月	大阪支店を設置
平成23年3月	株式会社フラッグスの株式譲渡
平成24年4月	東北支店を設置

3【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社である株式会社ケンキーで構成されております。

建築事業および土木事業は、当社および株式会社ケンキーが営んでおり、当社は、株式会社ケンキーに対して工事の一部を発注しております。なお、株式会社ケンキーは、建設資機材の賃貸・販売等を行っており、当社は、その一部を賃借・購入しております。

不動産事業は、当社が営んでおります。



4【関係会社の状況】

(その他の関係会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は 被所有割合(%)	関係内容
大和ハウス工業(株) (注)2	大阪市 北区	110,120	戸建住宅 賃貸住宅 マンション 住宅ストック 商業施設 事業施設 健康余暇	被所有 33.1	当社グループに対し、建設工事の発注を行っております。 役員の兼任...有

(連結子会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は 被所有割合(%)	関係内容
(株)ケンキー	神奈川県 厚木市	50	建築事業 土木事業	所有 100.0	当社の建設事業に対して、施工協力しております。 役員の兼任...有

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建築事業	375
土木事業	170
不動産事業	15
全社(共通)	286
合計	846

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
780	42.6	18.7	5,684,229

セグメントの名称	従業員数(人)
建築事業	343
土木事業	146
不動産事業	15
全社(共通)	276
合計	780

(注)1. 従業員数は、当社から当社外への出向者を除き、当社外から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

大和小田急建設労働組合と称し、昭和52年3月2日結成され、平成24年3月31日現在の組合員数は500人であり、日本建設産業職員労働組合協議会に加盟しております。

対会社関係においても結成以来円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

以下、「第2 事業の状況」から「第5 経理の状況」まで、特に記載のない限り、消費税等抜きの金額で表示しております。

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の我が国経済は、東日本大震災の深刻な被害に加え、原発事故に伴う、電力供給不足や生産活動の停滞、放射能問題などの影響により、著しい落ち込みとなりました。その後、サプライチェーンの回復による生産活動の持ち直しが見られたものの、欧州ソブリンリスク問題や米国の景気回復の遅れ、歴史的な円高の進行などにより、景気の先行きの不透明な状況が続きました。

当社グループの主要事業であります建設業界におきましては、東日本大震災の影響などによる労務不足と労務単価の高騰に加え、民間設備投資の低迷による競争の激化など、業界を取り巻く経営環境は極めて厳しい状況の中で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループでは、平成27年度を最終年度とする第二次経営5ヵ年計画の基本方針による、ソリューション型営業を展開して特命受注を拡大させ、収益の向上を図るコアコンピタンスとなる技術・工法の確立により他社との差別化を図る環境事業、再開発事業、土木リニューアルなどへの周辺事業領域の拡大を図ることとし、積極的に取り組みました。また、不動産賃貸事業の強化を図るべく、平成23年5月に「ダイワロイネットホテル横浜関内ビル」を取得するとともに、「ダイワロイネットホテル札幌すすきの」を平成24年7月の完成を目指して建設中であり、加えて、財務基盤の強化を目的に、平成24年3月31日付で退職金制度変更の意思決定を行い、平成24年10月1日をもって従前の確定給付年金と退職一時金で構成する退職金制度から、確定拠出年金と退職一時金で構成する退職金制度に変更することといたしました。

この結果、当連結会計年度の受注工事高につきましては、前年同期比5.9%減の539億6百万円となりました。工事別内訳は、建築工事が約80%、土木工事が約20%であり、発注者別内訳では官公庁工事が約8%、民間工事が約92%であります。

完成工事高につきましては、前年同期比0.4%増の585億6千1百万円となりました。工事別内訳は、建築工事が約77%、土木工事が約23%であり、発注者別内訳では官公庁工事が約10%、民間工事が約90%であります。

この完成工事高に不動産販売および賃貸などの兼業事業売上高36億8千1百万円（前年同期比272.0%増）を加えた総売上高は、前年同期比4.9%増の622億4千3百万円となりました。

営業利益につきましては、前年同期比128.8%増の2億7千4百万円となりました。経常利益につきましては、前年同期比88.6%増の2億3千5百万円となりました。当期純利益につきましては、前期に比べ、事業用土地の売却益が減少したことに加え、退職給付制度改定損や投資有価証券評価損などを計上したことから、前年同期比83.6%減の3億1千6百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（建築事業）

売上高につきましては、マンション工事の増加などにより、前年同期比9.8%増の452億2千9百万円となりました。営業利益につきましては、労務不足と労務単価の上昇や、震災の影響による工期延伸に伴う経費の増加などにより、利益率が低下したことから、7億2千9百万円の営業損失（前期は5億2千3百万円の営業損失）となりました。

（土木事業）

売上高につきましては、官公庁工事などの減少により、前年同期比22.3%減の133億3千1百万円となりました。営業利益につきましては、一部工事の採算悪化などにより、利益率が低下したことから、5千7百万円の営業損失（前期は7千6百万円の営業利益）となりました。

（不動産事業）

売上高につきましては、土地および分譲マンションの販売などにより、前年同期比272.0%増の36億8千1百万円となりました。営業利益につきましては、売上高の増加などにより、前年同期比87.4%増の10億6千1百万円となりました。

当連結会計年度の主な受注工事につきましては、次のとおりであります。

大和ハウス工業株式会社	金沢駅武蔵北地区第一種市街地再開発事業（第三工区）施設建築物新築工事	石川県金沢市
株式会社モリモト	（仮称）溝口5丁目計画新築工事	神奈川県川崎市
開成町南部地区土地区画整理組合	平成23年度開成町南部地区土地区画整理事業都市計画道路和田河原開成大井線築造工事	神奈川県足柄上郡
箱根ロープウェイ株式会社	大涌谷駅舎建替え・仮設建物工事	神奈川県足柄下郡
東京都下水道局	墨田区石原二丁目、本所四丁目付近再構築工事	東京都墨田区

当連結会計年度の主な完成工事につきましては、次のとおりであります。

大和ハウス工業株式会社	プレミスト緑園都市A・B棟新築工事	神奈川県横浜市
三井住友ファイナンス&リース株式会社	（仮称）平塚田村複合商業施設新築工事	神奈川県平塚市
小田急不動産株式会社	（仮称）開成庭園の杜パレットガーデン四番館新築工事	神奈川県足柄上郡
社会福祉法人稲葉会	（仮称）特別養護老人ホーム湘南けやきの郷新築工事	神奈川県伊勢原市
防衛省 南関東防衛局	南関東防衛局 武山（22）教場新設建設工事	神奈川県横須賀市

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は25億1千4百万円（前年同期比69.2%減）となり、前連結会計年度末に比べ56億4千1百万円の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果使用した資金は、前年同期比250.9%増の33億2千3百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益5億9千万円などにより資金を獲得したものの、売上債権29億6百万円の増加に加え、未成工事受入金13億9千8百万円の減少などによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、24億4千6百万円（前連結会計年度は14億4千1百万円の獲得）となりました。これは、有形固定資産の売却による収入22億3千2百万円などにより資金が増加したものの、有形固定資産の取得による支出46億6千3百万円などによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果獲得した資金は、1億2千7百万円（前連結会計年度は14億9千8百万円の支出）となりました。これは、借入金の純増による収入2億4千7百万円、配当金の支払額1億8百万円などによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
建築事業(百万円)	43,233	5.5
土木事業(百万円)	10,672	7.6
合計(百万円)	53,906	5.9

(2) 売上実績

当連結会計年度の売上実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
建築事業(百万円)	45,229	9.8
土木事業(百万円)	13,331	22.3
不動産事業(百万円)	3,681	272.0
合計(百万円)	62,243	4.9

(注) 1. 当社グループでは、建築事業・土木事業以外は受注生産を行っておりません。

2. 当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載しておりません。

3. 売上高に対する割合が100分の10以上の相手先は下記のとおりです。

相手先	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
大和ハウス工業㈱	4,890	8.2	12,055	19.4
小田急電鉄㈱	12,250	20.6	6,491	10.4

4. 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、徹底した顧客志向と利益へのこだわりをもって受注拡大、業務改善に向けて取り組んでまいります。

受注拡大については、お客様とのリレーションをこれまで以上に強化して、信頼関係を構築・深化させ、きめ細かな提案とサービスの提供により特命受注化をはかります。

建築事業については、分譲マンションに特化したマンション事業部を新設し、専門的な対応によりお客様からの信頼を獲得するとともに住宅系ゼネコンとしてのブランドの確立をめざします。さらに、不動産情報センターを設立して、不動産情報を集約・一元化し、お客様のニーズにお応えすることにより特命受注化をはかります。

東北支店については、復興需要への対応強化として人員の拡充をはかり、岩手営業所および福島営業所を開設し、被災地の復興に尽力してまいります。

また、社名にある「大和」、「小田急」のブランド力を高めるため、両グループとの良好な関係を維持し、今後もメンテナンスを含めた設備投資への提案を積極的に行い、両グループの事業面における協力関係をさらに強固なものにしてまいります。

業務改善については、コスト削減活動の継続およびITを活用した業務の効率化・迅速化により生産性を向上させ、効率経営の徹底と収益性の改善をはかってまいります。また、大和ハウスグループとの共同調達などにより、スケールメリットを活かした調達で原価の低減・圧縮をはかるなど、大和ハウスグループの一員としての優位性を活かした高品質のサービスの提供をはかり、住宅部門の強みを積極的に取り入れてまいります。

CSR経営としては、内部統制システムの確実な運用、コンプライアンス体制のさらなる強化に努め、経営の透明性を確保するとともにBCP体制をこれまで以上に充実させ、事業継続の信頼性を高めてまいります。今後も、事業を通じて社会貢献に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載いたしました事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクについては、次のようなものがあります。当社グループは以下のリスクを認識したうえで、発生の抑制・回避および発生した場合の対応に努めてまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 資材価格の変動

当社グループは、主として建設業を営んでおります。そのため、鋼材等の原材料及び石油価格高騰に伴う石油二次製品等の急激な高騰は、請負代金に反映させることが困難な場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 官公庁工事の減少

予想を上回る公共事業の削減が行われた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 取引先の倒産等

当社グループは受注先の与信管理の充実・強化に努めておりますが、受注契約時から入金されるまでの間、相手先の信用リスクを抱えているため、受注先の予期せぬ経営・財務状態の悪化により、債権等の回収が困難となる事態が発生する可能性があります。

(4) 製品の欠陥

品質管理には万全を期しておりますが、瑕疵担保責任による損害賠償が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 資産保有

営業活動上の必要性から、不動産・有価証券等の資産を保有しております。時価の急激な下落が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 賃貸等不動産における空室及び賃料下落リスク

入居者獲得の競争の激化等により、入居者や賃料が計画通りに確保できなくなる可能性があります。既存テナントが退去した場合、代替テナントが入居するまでの空室期間が長期化し、不動産の稼働率が大きく低下する場合もあり、代替テナント確保のため賃料水準を下げることもあり、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 安全・環境リスク

当社グループは、建設工事現場を多数有しているため、安全・環境面を最優先に事業を行っています。しかしながら、現場事故、環境汚染等の事故が発生した場合には、人的・物的な被害等により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 自然災害等の発生によるリスク

大規模な地震等の自然災害や火災などにより、当社グループまたは取引先が被害を受ける可能性があります。これにより、資材不足に伴う資材価格の高騰および工期延長のための費用が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

(建築事業・土木事業)

当社グループは、建設事業に密着した研究開発を進めております。

平成24年3月31日現在、研究開発は当社事業統括本部技術開発部を中心に推進しております。研究開発スタッフは全体で12名、総従業員の1.4%にあたります。

当連結会計年度における建設事業の研究開発活動の状況は、当社を中心に設計・施工技術の研究開発等を行っております。研究開発テーマとして、建築分野では建物の耐震補強技術および高強度コンクリートに関する研究開発、土木分野では基礎杭に関する研究開発に取り組んでおります。

また、維持・管理分野では、赤外線法による建物の外壁およびコンクリート吹付け法面の劣化診断への適応性に関する研究開発や橋梁の補修・補強の施工技術の研究開発を実施しております。

さらに、環境分野では原位置での土壌浄化技術の研究開発に取り組んでおります。

当社連結会計年度の研究開発費は51,476千円であります。

(不動産事業)

特段の研究開発活動は行っておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成にあたり、決算日における、資産・負債の報告数値及び報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び判断・評価を行っております。なお、見積り及び判断・評価につきましては、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため実際の結果は異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高及び営業利益

当連結会計年度の売上高は622億4千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ29億1千4百万円の増加となりました。営業利益は2億7千4百万円となり、前連結会計年度に比べ1億5千4百万円の増加となりました。

なお、セグメント別の分析は、第2〔事業の状況〕 1〔業績等の概要〕 (1)業績の項目をご参照ください。

営業外損益及び経常利益

経常利益は2億3千5百万円となり、前連結会計年度に比べ1億1千万円の増加となりました。

特別損益及び当期純利益

当期純利益につきましては、前期に比べ、事業用土地の売却益が減少したことに加え、退職給付制度改定損や投資有価証券評価損などを計上したことから、前年同期比83.6%減の3億1千6百万円となりました。

(3) 経営戦略の現状と見通し

日本経済と建設市場の今後の見通しは、復興需要が本格化するものの、円高の継続、電力供給不足、消費増税等の問題もあり民間建設投資の先行きは不透明な状況にあります。

当社グループとしましては、対処すべき課題（第一部企業状況 第2事業の状況 3. 対処すべき課題）に記載のとおり、建設事業の更なる強化を図り、経営計画を達成するため、諸施策を着実に実行してまいります。

(4) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度における資産の残高は543億5千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億6千3百万円の増加となりました。主な原因といたしましては、現金預金が減少したものの、売上債権が増加したことに加え、事業用資産の取得により、建物構築物が増加したことによります。

負債

負債の残高は430億2千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億3千万円の増加となりました。主な原因といたしましては、仕入債務が増加したことによります。

純資産

純資産の残高は113億2千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ3千2百万円の増加となりました。主な原因といたしましては、その他有価証券評価差額金が減少したものの、利益剰余金が増加したことによります。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は20.8%となり、前連結会計年度末に比べ0.3ポイント低下いたしました。

(5) キャッシュ・フロー関係指標の推移

項目	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	11.8	17.1	21.1	20.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	5.8	10.4	10.1	8.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	-	4.2	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	-	16.1	-	-

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 平成21年3月期および平成23年3月期、平成24年3月期の連結会計年度におきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオについては記載していません。

なお、キャッシュ・フローの分析は、第2〔事業の状況〕 1〔業績等の概要〕 (2)キャッシュ・フローの項目をご参照ください。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

建設市場においては、震災復興需要を除くと低水準で推移することが予想されます。

当社グループとしましては、このような厳しい経営環境のもと、将来にわたって持続的に成長・発展を遂げるため、効率経営の徹底と収益性の向上による経営基盤の強化に努めてまいります

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、新宿東南口土地を譲渡し、その代替資産として不動産賃貸事業を強化するため、平成23年5月に「ダイワロイネットホテル横浜関内ビル」を取得いたしました。
重要な設備投資等の概要については、以下のとおりであります。

(1)重要な設備の新設の概要

会社名 所在地	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）				備考
			建物及び 構築物	機械・運搬具 工具器具備品	土地 (面積㎡)	合計	
大和小田急建設(株) (横浜市中区)	不動産事業	賃貸用土地・ 建物等	2,142,193	104,936	1,011,506 (1,114.86)	3,258,636	-

(2)重要な設備の除却等の概要

会社名 所在地	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）				備考
			建物及び 構築物	機械・運搬具 工具器具備品	土地 (面積㎡)	合計	
大和小田急建設(株) (東京都新宿区)	不動産事業	賃貸用土地	-	-	1,045,664 (127.34)	1,045,664	-

2【主要な設備の状況】

(1)提出会社

(平成24年3月31日現在)

事業所 (所在地)	帳簿価額（千円）							従業員数 (人)
	建物・ 構築物	機械・運搬具 工具器具備品	建設仮勘定	土地 (面積㎡)	リース 資産	ソフト ウェア	合計	
本社 (東京都新宿区)	4,782,284	273,220	839,050	10,860,947 (32,597.55)	17,753	127,205	16,900,461	627
横浜支店 (横浜市西区)	48,440	1,050	-	137,340 (387.96)	-	-	186,832	72
名古屋支店 (名古屋市千種区)	3,281	79	-	-	-	-	3,361	44
大阪支店 (大阪市中央区)	30,537	59	-	-	-	-	30,597	37

(注) 提出会社は建築事業・土木事業の他に不動産事業を営んでおりますが、大半の設備は不動産事業又は共通的に使用されておりますので、報告セグメントに分類せず、主要な事業所ごと一括して記載しております。

(2)国内子会社

(平成24年3月31日現在)

会社名 事業所 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
		建物・構築物	機械・運搬具 工具器具備品	土地 (面積㎡)	ソフトウェア	合計	
(株)ケンキー 本社 (神奈川県厚木市)	建築事業 土木事業	93,484	67,581	209,875 (9,583.76)	5,956	376,896	66

(3) 土地建物のうち賃貸中の主なもの

会社名	事業所	所在地	土地 (㎡)	建物 (㎡)
大和小田急建設株	賃貸用土地・建物	神奈川県海老名市 (賃貸用倉庫)	10,382.52	15,991.72
		神奈川県愛甲郡愛川町 (賃貸用倉庫)	13,181.64	6,697.06
		東京都港区 (賃貸用ビル)	492.55	2,849.63
		横浜市中区 (賃貸用ビル)	1,114.86	8,567.98

(4) リース契約による賃借設備のうち主なもの

会社名	事業所名	セグメントの 名称	設備の内容	数量	リース 期間 (年)	年間リース料 (千円)
大和小田急建設株	本社	建築事業 土木事業	事務所内什器備品	1式	5	10,674
			P B X サーバー機器	1式	8	6,033
			L A N 設備	1式	8	4,020

3 【設備の新設、除却等の計画】

不動産事業の強化を図るため、「ダイワロイネットホテル札幌すすきの」を建設中であります。
重要な設備投資等の計画については、以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設の計画

会社名 所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額 (千円)		資金調達法	着手及び完了予定	
			総額	既支払額		着手	完了
大和小田急建設株 (札幌市中央区)	不動産事業	賃貸用建物	1,450,000	839,050	自己資金	平成23年5月	平成24年7月

(2) 重要な設備の除却等の計画

当連結会計年度は、特記すべき設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,200,000
計	43,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,720,000	21,720,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 500株
計	21,720,000	21,720,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和47年12月1日 (注)	6,520,000	21,720,000	326,000	1,086,000	1,049,000	1,561,846

(注) 株主割当 1:0.1 無償 1,520千株

発行価格 50円

資本組入額 50円

第三者割当 有償 5,000千株

発行価格 275円

資本組入額 50円

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数500株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	31	24	92	23	-	2,366	2,536	-
所有株式数(単元)	-	6,657	281	23,800	666	-	11,984	43,388	26,000
所有株式数の割合(%)	-	15.34	0.65	54.85	1.54	-	27.62	100	-

(注) 1. 自己株式10,983株は、「個人その他」に21単元および「単元未満株式の状況」に483株を含めて記載しております。

なお、自己株式10,983株は株主名簿記載上の株式数であり、平成24年3月31日現在の実保有株式数は、10,483株であります。

2. 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が25単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大和ハウス工業株式会社	大阪府大阪市北区梅田3丁目3番5号	7,168,000	33.00
小田急電鉄株式会社	東京都渋谷区代々木2丁目28番12号	2,360,255	10.87
小田急不動産株式会社	東京都渋谷区初台1丁目47番1号	600,000	2.76
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	516,700	2.38
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目33番1号	497,500	2.29
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	471,500	2.17
大和小田急建設持株会	東京都新宿区西新宿4丁目32番22号	420,044	1.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	396,500	1.83
株式会社アイピー21	東京都千代田区神田神保町1丁目20番地	250,000	1.15
神奈川中央交通株式会社	神奈川県平塚市八重咲町6番18号	240,000	1.10
計	-	12,920,499	59.49

(注) 中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日に住友信託銀行株式会社および中央三井アセット信託銀行株式会社との合併により、三井住友信託銀行株式会社となりました。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 10,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,684,000	43,368	-
単元未満株式	普通株式 26,000	-	-
発行済株式総数	21,720,000	-	-
総株主の議決権	-	43,368	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、12,500株(議決権の数25個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大和小田急建設株式会社	東京都新宿区西新宿 4丁目32番22号	10,000	-	10,000	0.05
計	-	10,000	-	10,000	0.05

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が500株(議決権の数1個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に入れて記載しております。

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	570	117,027
当期間における取得自己株式	10	1,910

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	10,483	-	10,493	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、内部留保の充実を図りながら、財務体質の改善に努めるとともに、収益力の向上に向けて経営基盤の強化を図り、株主の皆様へ安定した配当を継続していくことを利益配分の基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、財務体質の強化、設備投資などに活用し、企業体質と競争力の一層の強化に取り組んでまいります。

剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の期末配当につきましては、平成24年6月27日開催の定時株主総会にて決議し、1株当たりの配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月27日 定時株主総会決議	108,547	5.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	398	260	330	300	252
最低(円)	188	134	176	180	176

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	210	218	222	228	228	230
最低(円)	192	188	191	199	209	208

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	建築本部長	金久保篤司	昭和27年9月30日生	昭和51年4月 大和ハウス工業(株)入社 平成12年7月 同集合住宅事業本部事業推進部部長 平成14年4月 同社長室経営戦略部集合住宅事業グループ部長 平成16年4月 同営業本部集合住宅事業推進部部長 平成18年4月 大和リビング(株)代表取締役社長 大和エステート(株)代表取締役社長 平成23年4月 当社専務執行役員建築事業本部長 平成23年6月 当社取締役就任、専務執行役員建築事業本部長 平成24年4月 当社代表取締役社長兼建築事部長 (現任)	(注)3	7,000
取締役専務 執行役員	鉄道事業本部長	岩佐 誠	昭和26年1月15日生	昭和48年4月 小田急電鉄(株)入社 平成12年6月 当社土木本部軌道部長 平成14年7月 小田急電鉄(株)工務部長 平成17年6月 同執行役員工務部長 平成20年6月 小田急設備(株)(現(株)小田急エンジニアリング)代表取締役社長 平成23年6月 当社取締役専務執行役員就任、鉄道事業本部長(現任)	(注)3	2,500
取締役常務 執行役員	経営管理本部長	藤 謙 一 郎	昭和27年11月20日生	昭和51年4月 大和施設株式会社入社 昭和53年11月 大和ハウス工業株式会社入社 平成17年4月 同札幌支店管理部部长 平成18年4月 同東京支社経理部部长 平成20年4月 当社管理本部部长 平成20年6月 当社取締役就任、管理本部副本部長兼管理本部経理部部长 平成21年4月 当社取締役管理本部部长兼管理本部経理部部长 平成22年4月 当社取締役経営管理本部部长 平成23年4月 当社取締役常務執行役員経営管理本部部长 平成23年4月 当社取締役常務執行役員経営管理本部部长兼東北支店担当(現任)	(注)3	9,500
取締役執行 役員	建築本部副本部長	安井正春	昭和29年4月12日生	昭和55年6月 大和ハウス工業株式会社入社 平成15年4月 同富山支店長 平成20年4月 当社建築事業本部部长 平成20年6月 当社取締役就任、建設事業本部副本部長兼建設事業本部東日本担当兼鉄道事業本部副本部長 平成20年12月 当社取締役建設事業本部副本部長兼建設事業本部建築第一営業部長兼東日本担当兼沖縄営業所担当兼鉄道事業本部副本部長 平成21年4月 当社取締役建設事業本部副本部長兼建設事業本部建築第一営業部長兼建設企画部担当兼東日本担当兼沖縄営業所担当 平成21年6月 当社取締役建設事業本部副本部長兼建設事業本部建築第一営業部長兼建設事業本部建築第二営業部長兼建設企画部担当兼東日本担当兼沖縄営業所担当 平成22年4月 当社取締役事業統括本部営業統括部長兼事業統括本部開発不動産部長 平成23年4月 当社取締役執行役員建築事業本部副本部長兼建築事業本部営業担当 平成24年4月 当社取締役執行役員建築本部副本部長兼営業担当(現任)	(注)3	14,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役執行役員	土木本部長兼鉄道事業本部副本部長	高橋年秋	昭和25年11月8日生	昭和48年3月 当社入社 平成11年6月 当社土木本部土木工事部長 平成14年6月 当社土木本部副本部長兼土木本部土木統括部長 平成15年6月 当社執行役員就任、土木本部副本部長兼土木本部土木統括部長 平成17年6月 当社執行役員技術本部長 平成18年6月 当社執行役員営業本部副本部長兼営業本部営業統括部長 平成19年4月 当社執行役員、建築事業本部副本部長兼建築事業本部建築統括部長 平成19年6月 当社取締役就任名古屋支店長 平成22年4月 当社取締役鉄道事業本部長 平成23年4月 当社取締役執行役員鉄道事業本部長 平成23年6月 当社取締役執行役員鉄道事業本部副本部長 平成24年4月 当社取締役執行役員土木本部長兼鉄道事業本部副本部長兼名古屋支店担当(現任)	(注)3	9,500
取締役執行役員	建築本部副本部長	島 敏 幸	昭和23年4月24日生	昭和46年4月 大和ハウス工業株式会社入社 平成12年10月 同東京本店標準建築事業部工事部部长 平成16年12月 同東京支社建築事業部工事部部长 平成21年4月 当社顧問 平成21年6月 当社取締役就任、建設事業本部副本部長兼全社施工・購買担当 平成22年4月 当社取締役事業統括本部建築統括部長 平成23年4月 当社取締役執行役員事業統括本部副本部長兼事業統括本部事業推進部門担当 平成24年4月 当社取締役執行役員建築本部副本部長兼全社設備・積算・購買・アフターサービス担当(現任)	(注)3	6,500
取締役執行役員	大阪支店長	岩 井 茂	昭和26年4月11日生	昭和50年4月 大和ハウス工業株式会社入社 平成18年10月 同東京支社建築事業部第二営業部部长 平成22年4月 当社大阪支店長 平成22年6月 当社取締役就任、大阪支店長 平成23年4月 当社取締役執行役員大阪支店長(現任)	(注)3	4,500
取締役執行役員	建築本部副本部長兼建築本部建築事業部長	鈴木康夫	昭和30年5月28日生	昭和53年4月 当社入社 平成18年6月 当社建築本部建築工事部長 平成21年4月 当社横浜支店副支店長 平成22年4月 当社横浜支店長 平成23年4月 当社執行役員横浜支店長 平成24年4月 当社執行役員建築本部副本部長兼建築本部建築事業部長兼横浜支店担当 平成24年6月 当社取締役執行役員建築本部副本部長兼建築本部建築事業部長兼横浜支店担当(現任)	(注)3	2,500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役		山木利満	昭和22年5月3日生	昭和45年4月 小田急電鉄株式会社入社 平成8年6月 同広報部長 平成9年6月 同総務部長兼秘書室長 平成10年6月 同総務部長兼秘書室長兼広報部長 平成11年6月 同取締役就任、人事部長 平成13年6月 同常務取締役就任、同執行役員就任 (秘書室、総務部、法務部、広報部、営業推進部、人事部担当) 平成13年6月 小田急コンピュータシステム株式会社代表取締役社長就任 平成15年4月 小田急電鉄株式会社常務取締役執行役員総務部長兼秘書室長 平成15年6月 同代表取締役専務取締役執行役員就任(総務部、広報部、営業推進部、人事部担当) 平成15年9月 箱根登山鉄道株式会社代表取締役副社長就任 平成16年6月 箱根施設開発株式会社代表取締役社長就任 平成16年10月 小田急箱根ホールディングス株式会社代表取締役社長就任 平成17年6月 当社取締役就任(現任) 平成17年6月 小田急電鉄株式会社代表取締役副社長執行役員グループ経営企画本部長(総務部、広報部、営業推進部、人事部担当) 平成17年6月 株式会社小田急グループマテリアルズ代表取締役社長就任 平成18年6月 小田急電鉄株式会社代表取締役副社長執行役員経営企画本部長(人事部担当) 平成19年6月 同代表取締役副社長執行役員経営政策本部長(人事部担当) 平成22年6月 同代表取締役副社長(業務総括、新宿プロジェクト推進室担当) 平成23年6月 同代表取締役社長就任(現任)	(注)3	-
取締役		小川哲司	昭和16年9月30日生	昭和39年4月 大和ハウス工業㈱入社 昭和63年5月 同東京支社経理部長 平成11年4月 同監査室部長 平成11年6月 同常勤監査役 平成12年6月 同常務取締役 平成14年4月 同専務取締役 平成16年4月 同代表取締役副社長(現任) 平成19年4月 同経営管理本部長(現任) 平成23年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-
常勤監査役		青木重道	昭和21年1月10日生	昭和43年3月 小田急電鉄株式会社入社 平成7年6月 同運輸計画部部長 平成8年6月 国際観光株式会社総務部長 (現 株式会社小田急リゾート) 平成9年6月 同取締役就任 平成11年6月 同常務取締役就任 平成13年6月 同専務取締役就任 平成14年4月 株式会社小田急ホテルズアンドリゾート専務取締役就任 平成14年11月 国際観光株式会社代表取締役専務取締役就任 (現 株式会社小田急リゾート) 平成15年6月 株式会社小田急レストランシステム代表取締役専務取締役就任 平成17年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	17,500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
常勤監査役		中村 剛	昭和26年5月8日生	昭和49年4月 当社入社 平成14年6月 当社経営本部人事部長 平成15年6月 当社執行役員就任、経営本部副本部長兼経営本部人事部長 平成17年6月 当社取締役就任、経営本部長兼経営本部人事部長 平成18年2月 当社取締役執行役員経営本部長 平成19年4月 当社取締役執行役員横浜支店長 平成19年6月 当社常務取締役就任、横浜支店長 平成22年4月 当社常務取締役建築事業本部長 平成23年4月 当社取締役常務執行役員事業統括本部長兼建築ソリューション事業部・土木事業部・横浜支店・名古屋支店担当 平成24年4月 当社取締役常務執行役員社長付 平成24年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)6	14,000
監査役		寺田良造	昭和21年9月30日生	昭和45年4月 大和ハウス工業株式会社入社 平成11年4月 同標準建築事業本部商品開発部部长 平成12年4月 同執行役員 平成16年4月 同技術本部建築系設計推進部長 平成18年4月 同上席執行役員 平成20年4月 同取締役上席執行役員兼技術本部副本部長 平成21年6月 同監査役就任(現任) 平成21年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役		後藤克彦	昭和18年10月30日生	昭和42年4月 ㈱ナショナル宣伝研究所入所 昭和53年11月 ㈱マーケティング・オペレーション・センター(現㈱日経リサーチ)代表取締役 昭和58年3月 ㈱日経リサーチ代表取締役専務 平成8年3月 同代表取締役副社長 平成11年3月 同代表取締役社長 平成16年3月 同代表取締役会長 平成18年3月 同特別顧問 平成20年3月 同客員(現任) 平成23年6月 当社監査役就任(現任) 平成24年4月 学校法人環境造形学園ICSカレッジオブアーツ常任理事・学長(現任)	(注)5	-
計						107,000

- (注) 1. 取締役山木利満および取締役小川哲司の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役青木重道、監査役寺田良造および監査役後藤克彦の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成24年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間で、平成25年6月開催予定の第75回定時株主総会の終結の時までであります。
4. 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間で、平成25年6月開催予定の第75回定時株主総会の終結の時までであります。
5. 平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間で、平成27年6月開催予定の第77回定時株主総会の終結の時までであります。
6. 平成24年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間で、平成28年6月開催予定の第78回定時株主総会の終結の時までであります。
7. 当社では、経営環境に即応できる体制として、業務執行の機動性向上および機能強化を目的として執行役員制度を導入しております。
執行役員は、上記取締役兼務者7名および次の4名であります。
執行役員進藤敏則、執行役員三浦隆一、執行役員石橋俊明、執行役員野田伸一

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

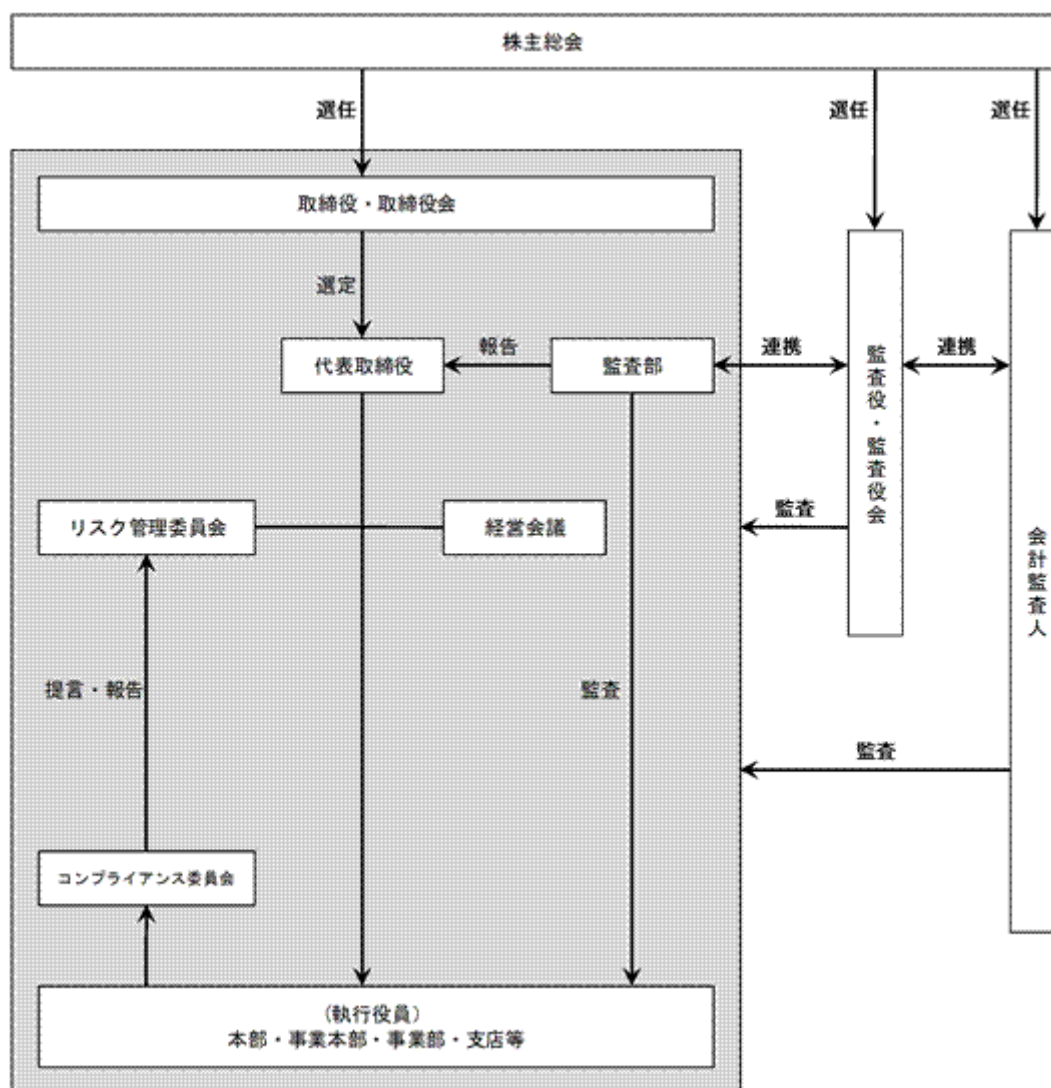
ア 企業統治の体制の概要および企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役制度を採用しており、取締役10名のうち2名が社外取締役であり、監査役4名のうち3名が社外監査役であります。

当社は取締役会と監査役会により取締役の業務執行の監督および監視を行い、経営の重要事項について取締役会において意思決定を行っており、迅速な意思決定、円滑な業務執行を補完する協議機関として経営会議を設置しております。また、豊富な経験と幅広い知識および専門性を有する社外取締役および社外監査役を選任し、豊富な経験と幅広い知識および専門的見地から意見が得られる体制となっております。

当社がこのような体制を採用している理由は、経営の公正性および透明性を高めながら、迅速かつ適切な意思決定を行い、効率的、効果的な経営および業務執行が実現できる体制であると考えているからであります。

企業統治の体制の模式図は、以下のとおりであります。



イ 内部統制システムの整備の状況

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は次のとおりであります。

- 1) 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 - a 取締役は、会社経営に関する重要事項および業務執行状況を取締役に報告して情報の共有化を図り、それに関する意見を交換することにより、取締役会による取締役の業務執行の監督を充実させる。
 - b 取締役会は、取締役会規則に従い取締役会に付議された議案が十分審議される体制をとり、会社の業務執行に関する意思決定が法令および定款に適合することを確保する。
 - c 代表取締役は、法令もしくは取締役会から委任された会社の業務執行を行うとともに、取締役会の決定、決議および社内規則に従い業務を執行する。

- d 取締役を含む役職員が、職務を遂行するにあたり遵守すべき行動基準としての大和ハウスグループ企業倫理綱領のほかコンプライアンスマニュアルを制定し、コンプライアンスマニュアルに違反する行為を未然に防ぐため、会社内部および外部に通報窓口を設ける。
 - e 役職員に対して、定期的にコンプライアンス研修を実施し、法令および定款の遵守ならびに浸透を図る。
 - f 役職員に対して、他社で発生した重大な不祥事・事故についても、速やかに周知するほか、必要な教育を実施する。
 - g 「企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針」に基づき市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは一切の関係を持たず、毅然とした態度で対応する。
- 2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
- a 取締役の職務執行に係る文書、その他重要な情報については、法令および文書管理規則ほか社内規則に則り作成、保存、管理する。
 - b 情報の不正使用および漏洩の防止のためのシステムを確立し、情報セキュリティ施策を推進する。
- 3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- a 当社グループのリスク管理体制を体系的に定めるリスク管理規程を制定する。
 - b リスク管理委員長は、リスクの予防に努めるほか、リスク管理規程に基づき想定されるリスクに応じた有事の際の迅速かつ適切な情報伝達と緊急体制を整備する。(大規模事故・災害・不祥事の発生時における緊急対策本部の設置等)
 - c リスク管理委員会の運営を司る部門として総務部内にリスク管理委員会事務局を設置する。
 - d リスク管理規程に基づき各部門にリスク管理責任者(リスク管理委員)を配置し、各部門において継続的にリスクを監視する。
 - e 監査部は、監査役と連携して、各種リスクの管理状況の監査を実施する。
 - f 会社に発生した、または発生する恐れのあるリスクを発見した役職員が直接リスク管理委員会に連絡できる内部通報窓口を設ける。
- 4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- a 取締役会の決定に基づく業務執行については、業務分掌、職務権限規則において、それぞれの分担を明確にして、職務の執行が効率的に行われることを確保する。
 - b 取締役会は、中期経営計画および事業本部・事業部・支店別の業績目標を設定し、代表取締役、取締役および執行役員がその達成に向けて職務を遂行した成果である実績を管理する。
 - c 取締役会を毎月1回以上開催し、重要事項の決定および取締役の業務の執行状況について報告を行い、取締役の職務の執行について監視・監督を行う。
また、職務の執行が効率的に行われることを補完するため、経営に関する重要事項について協議する経営会議を毎月1回以上開催する。
- 5) 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- a 使用人を含む役職員が、職務を遂行するにあたり遵守すべき行動基準としての大和ハウスグループ企業倫理綱領のほかコンプライアンスマニュアルを制定し、コンプライアンスマニュアルに違反する行為を未然に防ぐため、会社内部および外部に通報窓口を設ける。
 - b 役職員に対して、定期的にコンプライアンス研修を実施し、法令および定款の遵守ならびに浸透を図る。特に、独占禁止法の遵守については、遵守のための確認・監視等の体制を整備するとともに行動規範の徹底を図り、厳正な職務の執行を確保する。

- 6) 当該株式会社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- a) 子会社管理を所管する部門は、社内規則に従い、子会社の管理、指導を行う。
また、監査部は、子会社が業務の執行において法令・社内規則・大和ハウスグループ企業倫理綱領およびコンプライアンスマニュアルを遵守していることの確認を行う。
 - b) 子会社は、当社との連携・情報の共有を保ちながら、自社の規模、事業内容、その他会社の特質を踏まえて、自律的に内部統制システムを構築することを基本とする。
 - c) 当社および子会社は、財務報告に係る内部統制構築の基本方針および基本計画を策定し、これに基づき有効かつ適正な評価ができるよう内部統制システムを構築し、適切に運用することにより財務報告の信頼性と適正性を確保する。
- 7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役は、その職務を補助するため、会社業務組織から独立した専任組織として監査役室を設け、専任のスタッフ1名以上を配置する。
- 8) 前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- a) 監査役室のスタッフは、監査役の指示に従いその職務を行う。
 - b) 監査役室のスタッフの人事考課については、常勤監査役の報告を受けて行う。
 - c) 監査役室のスタッフの異動については、常勤監査役の意見を聴取して行う。
- 9) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- a) 取締役および使用人は、取締役会等の重要な会議において随時、担当する業務の執行状況について報告を行う。
 - b) 取締役および使用人は、監査役の求めに応じて会社の業務の執行状況について報告する。
 - c) 取締役はおよび使用人は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見したときまたは、通報を受けたときは、速やかに監査役に報告する。
- 10) その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制
- a) 監査役は、代表取締役と定期的に会合を持ち、監査上の重要課題について意見交換を行う。
 - b) 監査役は、会計監査人と定期的に会合を持ち、意見および情報の交換を行うとともに、必要に応じて会計監査人に報告を求める。
 - c) 監査部は、内部監査規則に則り監査が実施できる体制を整備し、監査役との相互連携を図る。

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

ア 内部監査の状況

内部監査につきましては、社長直轄組織として監査部（4名）を設置しております。監査部は事業活動全般の適法、適正かつ効率的な遂行の検証および金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の評価・監査を行っております。内部監査の結果については、取締役および監査役に報告するとともに該部門に対して改善指導等を実施しております。

イ 監査役監査の状況

監査役は、社外監査役3名を含む4名で構成され、各監査役は監査役監査基準、監査役会が定めた監査の方針、監査計画等に従い取締役会その他重要な会議に出席するほか、重要な決裁書類を閲覧し、業務および財産の調査をしております。また、コンプライアンス体制および内部統制システムの状況の監視および検証をするなど取締役の職務の執行が法令および定款に適合していることの監査を行っております。

なお、社外監査役 青木重道氏は長年にわたり他の会社で経理業務の経験を重ねてきており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役会と会計監査人は、定例的な会合において、年間計画の確認、四半期決算監査、期末決算監査における意見交換を行うほか、現金・有価証券の実査の立会などを実施しております。

ウ 会計監査の状況

当社は、会計監査人として爽監査法人を選任しており、適宜、法令に基づく適正な会計監査が行われております。なお、当社の会計監査業務は、爽監査法人の業務執行社員2名が5名の補助者（公認会計士5名）とともに担当しています。

なお、業務を執行した公認会計士の氏名と継続監査年数は以下のとおりです。

代表社員	遠山 景一	（継続監査年数6年）
業務執行社員	小高 正裕	（継続監査年数3年）

社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

ア 社外取締役および社外監査役と当社との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係

社外取締役山木利満氏は小田急電鉄株式会社の代表取締役社長を兼任しております。また、社外監査役青木重道氏は小田急電鉄株式会社の出身であります。社外取締役の小川哲司氏は大和ハウス工業株式会社の代表取締役副社長を、社外監査役寺田良造氏は大和ハウス工業株式会社の常勤監査役をそれぞれ兼任しております。なお、当該2社は当社との間で工事の請負等の取引を行っております。いずれの取引も、それぞれの会社での通常の取引であり、社外取締役および社外監査役が直接利害関係を有するものではありません。

また、社外監査役後藤克彦氏と当社の間には人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

イ 社外取締役および社外監査役が当社の企業統治において果たす機能および役割

当社の社外取締役および社外監査役は、豊富な経験と幅広い知識および専門的な知見を有しており、取締役会の意思決定を行う上で、独立した立場から適切な助言および提言をされており、当社の企業統治の有効性に寄与していると考えております。また、社外監査役後藤克彦氏は、株式会社東京証券取引所が定める独立役員として同取引所に届け出ております。

ウ 社外取締役および社外監査役の選任状況に関する当社の考え方

当社において、社外取締役および社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、現在選任しております社外取締役および社外監査役は、その豊富な経験と幅広い知識および専門的な知見に基づき、独立した立場から適切な助言および提言をされ、当社の企業統治の有効性に寄与しております。

エ 社外取締役および社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

社外取締役および社外監査役は、取締役会または監査役会において内部監査、監査役監査、会計監査および内部統制部門の報告を受けております。また、秘書または監査役スタッフを通じて意見聴取できる体制を整えております。

オ 社外取締役および社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しておりません。

役員報酬等

ア 取締役および監査役の報酬について

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)	対象となる役員の員数 (名)
		基本報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	108,888	108,888	13
監査役 (社外監査役を除く)	11,515	11,515	1
社外役員	15,775	15,775	6

イ 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ウ 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
32,850	4	従業員としての給与であります。

エ 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

役員報酬については、株主総会の決議により取締役および監査役それぞれの報酬等の限度額を決定しております。各取締役および監査役の報酬額は、取締役については取締役会の決議により決定し、監査役については監査役の協議により決定しております。

各役員の報酬額については、1年ごとに会社の業績、経営内容、役員本人の成果・責任等について評価を行い、これに基づき役員報酬額を決定しております。

株式の保有状況

ア 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

a 銘柄数：20銘柄

b 貸借対照表計上額の合計額：2,933,790千円

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
大日本印刷株式会社	1,686,000.00	1,693,671	企業間取引の強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	992,500.00	407,967	企業間取引の強化
旭化成株式会社	500,000.00	274,455	企業間取引の強化
小田急電鉄株式会社	318,175.00	228,869	企業間取引の強化
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	68,700.00	191,673	企業間取引の強化
中央三井トラスト・ホールディングス株式会社	355,000.00	110,728	企業間取引の強化
三菱電機株式会社	100,000.00	93,905	企業間取引の強化
住友信託銀行株式会社	146,000.00	69,041	企業間取引の強化
東京電力株式会社	46,800.00	65,388	企業間取引の強化
株式会社横浜銀行	132,000.00	53,243	企業間取引の強化
東映株式会社	101,000.00	39,871	企業間取引の強化
全日本空輸株式会社	104,000.00	27,881	企業間取引の強化
株式会社伊予銀行	15,000.00	10,669	企業間取引の強化
東京瓦斯株式会社	20,000.00	7,184	企業間取引の強化
株式会社千葉銀行	11,000.00	5,463	企業間取引の強化
株式会社ヤクルト本社	1,848.36	4,005	企業間取引の強化
株式会社七十七銀行	7,000.00	3,076	企業間取引の強化
株式会社八十二銀行	5,000.00	2,419	企業間取引の強化
東京急行電鉄株式会社	5,839.22	2,066	企業間取引の強化
大洋基礎工業株式会社	3,000.00	1,404	企業間取引の強化
株式会社ヤマナカ	1,000.00	737	企業間取引の強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
大日本印刷株式会社	1,686,000.00	1,409,327	企業間取引の強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	992,500.00	421,058	企業間取引の強化
小田急電鉄株式会社	318,175.00	253,114	企業間取引の強化
旭化成株式会社	500,000.00	252,835	企業間取引の強化
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	68,700.00	192,023	企業間取引の強化
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	572,540.00	160,202	企業間取引の強化
三菱電機株式会社	100,000.00	71,890	企業間取引の強化
株式会社横浜銀行	132,000.00	53,692	企業間取引の強化
東映株式会社	101,000.00	41,453	企業間取引の強化
全日本空輸株式会社	104,000.00	26,430	企業間取引の強化
株式会社伊予銀行	15,000.00	11,147	企業間取引の強化
東京電力株式会社	46,800.00	10,400	企業間取引の強化
東京瓦斯株式会社	20,000.00	7,745	企業間取引の強化
株式会社千葉銀行	11,000.00	5,782	企業間取引の強化
株式会社ヤクルト本社	2,125.36	5,706	企業間取引の強化
東京急行電鉄株式会社	9,234.31	3,736	企業間取引の強化
株式会社七十七銀行	7,000.00	2,603	企業間取引の強化
株式会社八十二銀行	5,000.00	2,430	企業間取引の強化
大洋基礎工業株式会社	3,000.00	1,357	企業間取引の強化
株式会社ヤマナカ	1,000.00	852	企業間取引の強化

ウ 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

エ 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	26,000	-	26,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	26,000	-	26,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する報酬額の決定に関する方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、爽監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構などの加入や会計基準等の研修に参加することにより、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,155,707	2,514,245
受取手形・完成工事未収入金等	18,448,393	5 21,355,068
販売用不動産	176,936	548,519
未成工事支出金	1 2,182,871	1 1,450,446
不動産事業支出金	2,837,269	3,638,752
材料貯蔵品	253,921	245,197
繰延税金資産	1,261,251	230,074
未収消費税等	-	1,136,793
短期貸付金	2,343	1,302,194
その他	313,970	606,657
流動資産合計	33,632,665	33,027,947
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	5,351,312	7,893,600
減価償却累計額	2,689,242	2,935,571
建物・構築物(純額)	2,662,070	4,958,028
機械・運搬具及び工具器具備品	1,221,096	1,434,250
減価償却累計額	946,827	1,092,258
機械・運搬具及び工具器具備品(純額)	274,268	341,992
建設仮勘定	4,205	839,050
土地	2, 3 11,198,145	3 11,208,162
リース資産	47,380	47,380
減価償却累計額	19,711	29,626
リース資産(純額)	27,669	17,753
有形固定資産合計	14,166,358	17,364,987
無形固定資産		
電話加入権	18,182	18,182
ソフトウェア	205,102	133,161
無形固定資産合計	223,285	151,344
投資その他の資産		
投資有価証券	2 3,790,411	2 3,430,226
長期貸付金	1,329,583	27,388
その他	366,263	369,670
貸倒引当金	18,402	18,279
投資その他の資産合計	5,467,855	3,809,005
固定資産合計	19,857,499	21,325,337
資産合計	53,490,165	54,353,285

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	17,511,804	⁵ 20,690,164
短期借入金	⁴ 11,323,000	⁴ 12,409,000
未払法人税等	49,399	52,528
未払消費税等	1,910,526	-
未成工事受入金	2,713,847	1,315,391
完成工事補償引当金	187,816	123,095
工事損失引当金	¹ 204,549	¹ 263,793
その他	676,580	1,093,170
流動負債合計	34,577,524	35,947,142
固定負債		
長期借入金	2,352,000	1,513,000
退職給付引当金	2,993,983	4,003,421
再評価に係る繰延税金負債	³ 830,263	³ 727,237
繰延税金負債	1,153,171	329,653
その他	287,201	503,883
固定負債合計	7,616,620	7,077,196
負債合計	42,194,144	43,024,339
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,086,000	1,086,000
資本剰余金	1,561,846	1,561,846
利益剰余金	7,847,026	8,054,902
自己株式	2,533	2,650
株主資本合計	10,492,339	10,700,098
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	237,753	40,105
土地再評価差額金	³ 565,926	³ 668,952
その他の包括利益累計額合計	803,680	628,846
純資産合計	11,296,020	11,328,945
負債純資産合計	53,490,165	54,353,285

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高		
完成工事高	1 58,339,578	1 58,561,465
兼業事業売上高	989,725	3,681,973
売上高合計	59,329,304	62,243,438
売上原価		
完成工事原価	2 54,504,379	2 55,352,460
兼業事業売上原価	305,666	2,536,755
売上原価合計	54,810,046	57,889,216
売上総利益		
完成工事総利益	3,835,198	3,209,004
兼業事業総利益	684,059	1,145,217
売上総利益合計	4,519,257	4,354,221
販売費及び一般管理費	3, 4 4,399,363	3, 4 4,079,890
営業利益	119,894	274,331
営業外収益		
受取利息	27,027	40,258
受取配当金	94,866	92,064
受取保険金	15,665	-
持分法による投資利益	7,682	-
雑収入	37,029	21,332
営業外収益合計	182,271	153,655
営業外費用		
支払利息	161,869	168,197
シンジケートローン手数料	15,600	22,400
雑支出	1	2,249
営業外費用合計	177,471	192,846
経常利益	124,694	235,140
特別利益		
前期損益修正益	19,734	-
固定資産売却益	5 3,797,537	5 1,187,266
投資有価証券売却益	14,400	-
その他	3,891	25,554
特別利益合計	3,835,563	1,212,821
特別損失		
固定資産除売却損	6, 7 473,658	6 1,999
投資有価証券売却損	97,388	-
投資有価証券評価損	55,495	67,140
ゴルフ会員権評価損	113,404	500
減損損失	335,178	-
訴訟和解金	196	1,376
退職給付制度改定損	-	784,917
災害による損失	35,725	-
その他	27,154	1,386

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別損失合計	1,138,201	857,321
税金等調整前当期純利益	2,822,057	590,640
法人税、住民税及び事業税	54,551	49,222
法人税等調整額	835,159	224,992
法人税等合計	889,710	274,214
少数株主損益調整前当期純利益	1,932,346	316,426
当期純利益	1,932,346	316,426

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,932,346	316,426
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	329,119	277,859
土地再評価差額金	-	103,025
その他の包括利益合計	329,119	174,833
包括利益	1,603,227	141,592
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,603,227	141,592

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,086,000	1,086,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,086,000	1,086,000
資本剰余金		
当期首残高	1,561,846	1,561,846
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,561,846	1,561,846
利益剰余金		
当期首残高	5,547,636	7,847,026
当期変動額		
剰余金の配当	217,106	108,550
当期純利益	1,932,346	316,426
土地再評価差額金の取崩	584,150	-
当期変動額合計	2,299,390	207,875
当期末残高	7,847,026	8,054,902
自己株式		
当期首残高	2,404	2,533
当期変動額		
自己株式の取得	128	117
当期変動額合計	128	117
当期末残高	2,533	2,650
株主資本合計		
当期首残高	8,193,078	10,492,339
当期変動額		
剰余金の配当	217,106	108,550
当期純利益	1,932,346	316,426
土地再評価差額金の取崩	584,150	-
自己株式の取得	128	117
当期変動額合計	2,299,261	207,758
当期末残高	10,492,339	10,700,098

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	566,873	237,753
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	329,119	277,859
当期変動額合計	329,119	277,859
当期末残高	237,753	40,105
土地再評価差額金		
当期首残高	1,150,077	565,926
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	584,150	103,025
当期変動額合計	584,150	103,025
当期末残高	565,926	668,952
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,716,950	803,680
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	913,269	174,833
当期変動額合計	913,269	174,833
当期末残高	803,680	628,846
純資産合計		
当期首残高	9,910,028	11,296,020
当期変動額		
剰余金の配当	217,106	108,550
当期純利益	1,932,346	316,426
土地再評価差額金の取崩	584,150	-
自己株式の取得	128	117
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	913,269	174,833
当期変動額合計	1,385,991	32,924
当期末残高	11,296,020	11,328,945

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,822,057	590,640
減価償却費	275,608	507,605
貸倒引当金の増減額（ は減少）	-	122
退職給付引当金の増減額（ は減少）	198,913	224,520
完成工事補償引当金の増減額（ は減少）	43,347	64,721
工事損失引当金の増減額（ は減少）	204,549	59,243
受取利息及び受取配当金	121,894	132,323
支払利息	161,869	168,197
有形固定資産除売却損益（ は益）	3,323,878	1,185,267
投資有価証券売却損益（ は益）	82,988	-
投資有価証券評価損益（ は益）	55,495	67,140
ゴルフ会員権評価損	113,404	500
減損損失	335,178	-
退職給付制度改定損	-	784,917
売上債権の増減額（ は増加）	2,802,826	2,906,674
販売用不動産の増減額（ は増加）	102,385	371,582
未成工事支出金の増減額（ は増加）	810,394	732,425
不動産事業支出金の増減額（ は増加）	2,837,269	801,483
たな卸資産の増減額（ は増加）	31,191	8,724
未収消費税等の増減額（ は増加）	442,778	1,136,793
その他の資産の増減額（ は増加）	2,485,579	259,772
仕入債務の増減額（ は減少）	2,422,184	3,178,360
未払金の増減額（ は減少）	23,317	74,514
未成工事受入金の増減額（ は減少）	3,014,604	1,398,456
未払消費税等の増減額（ は減少）	1,910,526	1,910,526
その他の負債の増減額（ は減少）	1,103,272	740,625
持分法による投資損益（ は益）	7,682	-
小計	71,625	3,179,335
利息及び配当金の受取額	91,534	93,017
利息の支払額	158,244	166,489
法人税等の支払額	951,869	70,468
営業活動によるキャッシュ・フロー	946,953	3,323,275
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	8,034,165	4,663,274
有形固定資産の売却による収入	11,553,982	2,232,931
無形固定資産の取得による支出	44,871	16,008
投資有価証券の取得による支出	872,683	2,148
投資有価証券の売却による収入	91,165	-
貸付けによる支出	1,300,000	-
その他	48,221	2,343
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,441,648	2,446,156

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,150,000	1,130,000
長期借入れによる収入	2,240,000	1,440,000
長期借入金の返済による支出	2,361,000	2,323,000
配当金の支払額	217,106	108,550
その他	10,026	10,479
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,498,133	127,970
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,003,438	5,641,462
現金及び現金同等物の期首残高	9,159,146	8,155,707
現金及び現金同等物の期末残高	8,155,707	2,514,245

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社（1社）
株式会社ケンキー

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は3月31日で連結財務諸表提出会社と同じであります。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

主として期末前1か月の市場価格の平均に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

棚卸資産

連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

販売用不動産

個別法による原価法

未成工事支出金・不動産事業支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、賃貸事業用倉庫・ビルについては定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、全ての債権について個別に回収可能性を検討して計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事にかかる瑕疵担保等の費用に充てるため、実績繰入率による将来の見積補償額を計上しております。

工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることのできる工事についてはその見積額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。

過去勤務債務は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

（連結貸借対照表）

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「短期貸付金」は重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた316,313千円は、「短期貸付金」2,343千円、「その他」313,970千円として組み替えております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

（退職金制度の変更）

平成24年10月1日に確定給付年金制度を確定拠出年金制度へ移行する予定のため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号 平成14年3月29日、平成19年2月7日改正）を適用しております。

これにより当連結会計年度に「退職給付制度改定損」784,917千円を特別損失に計上し、また退職給付引当金を同額追加計上しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

- 1 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金は、これに対応する工事損失引当金を相殺して表示しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	7,370千円	3,543千円

2 担保資産

前連結会計年度(平成23年3月31日)

土地1,045,664千円を株式会社フラッグスの金融機関等からの借入金に対して担保提供しております。

投資有価証券500千円を特別目的会社である吹田キャンパスサービス株式会社、投資有価証券1,000千円を特別目的会社である宇都宮郷の森斎場株式会社、それぞれの金融機関等からの借入金に対して担保提供しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

投資有価証券500千円を特別目的会社である吹田キャンパスサービス株式会社、投資有価証券1,000千円を特別目的会社である宇都宮郷の森斎場株式会社、それぞれの金融機関等からの借入金に対して担保提供しております。

3 事業用土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を固定負債に、土地再評価差額金を純資産の部にそれぞれ計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格に基づいて、合理的な調整を行って算定しております。
- ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,018,857千円	1,070,434千円

4 コミットメントライン契約

運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行とコミットメントライン契約を締結しております。

当連結会計年度末におけるコミットメントラインに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
コミットメントラインの総額	6,000,000千円	9,000,000千円
貸出実行残高	-	270,000
差引額	6,000,000	8,730,000

5 連結会計年度末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-千円	173,925千円
支払手形	-	69,208

6 保証債務

手付金等保証

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(株)モリモト	187,040千円	(株)タカラレーベン (株)オープンハウス・ディベロップメント 131,360千円 73,525
計	187,040	計 204,885

(連結損益計算書関係)

1 工事進行基準による完成工事高

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	49,439,870千円	51,767,150千円

2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	193,559千円	55,416千円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
従業員給料手当	2,161,867千円	1,914,144千円
退職給付費用	240,906	266,884

4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	49,328千円	51,476千円

5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物・構築物	13,020千円	- 千円
機械・運搬具	1	-
土地	3,784,514	1,187,266
計	3,797,537	1,187,266

6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物・構築物	10,332千円	1,910千円
機械・運搬具	9	-
工具器具備品	1,625	88
計	11,967	1,999

7 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物・構築物	141,103千円	- 千円
機械・運搬具	62	-
工具器具備品	145	-
土地	320,380	-
計	461,691	-

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	362,333千円
組替調整額	67,140
税効果調整前	295,193
税効果額	17,333
その他有価証券評価差額金	277,859

土地再評価差額金:

税効果額	103,025
その他の包括利益合計	174,833

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,720,000	-	-	21,720,000
合計	21,720,000	-	-	21,720,000
自己株式				
普通株式(注)	9,345	568	-	9,913
合計	9,345	568	-	9,913

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加568株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

平成22年6月25日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	217,106千円
1株当たり配当額	10.00円
基準日	平成22年3月31日
効力発生日	平成22年6月28日

3. 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成23年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	108,550千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	5.00円
基準日	平成23年3月31日
効力発生日	平成23年6月29日

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,720,000	-	-	21,720,000
合計	21,720,000	-	-	21,720,000
自己株式				
普通株式(注)	9,913	570	-	10,483
合計	9,913	570	-	10,483

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加570株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

平成23年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	108,550千円
1株当たり配当額	5.00円
基準日	平成23年3月31日
効力発生日	平成23年6月29日

3. 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成24年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	108,547千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	5.00円
基準日	平成24年3月31日
効力発生日	平成24年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金預金勘定	8,155,707千円	2,514,245千円
現金及び現金同等物	8,155,707	2,514,245

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

建設事業における生産設備(車両運搬具及び工具器具・備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:千円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	29,047	23,428	5,618
工具器具・備品	163,015	115,968	47,046
合計	192,063	139,397	52,665

(単位:千円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	9,167	8,141	1,025
工具器具・備品	84,016	60,414	23,602
合計	93,184	68,556	24,628

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	28,037	11,557
1年超	24,628	13,070
合計	52,665	24,628

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	34,767	28,037
減価償却費相当額	34,767	28,037

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	226,276	303,097
1年超	1,032,160	1,125,333
合計	1,258,437	1,428,430

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行等金融機関からの借入により行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されております。

短期借入金には主に営業活動に伴う資金調達を目的にしたものであり、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理基準に従い、営業債権について、債権管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスクの管理

当社グループは、投資有価証券については、四半期ごとに時価の把握を行っており、購入、売却の際は取締役会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金預金	8,155,707	8,155,707	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	18,448,393	18,448,393	-
(3) 投資有価証券	3,332,559	3,332,559	-
資産計	29,936,661	29,936,661	-
(1) 支払手形・工事未払金等	17,511,804	17,511,804	-
(2) 短期借入金	11,323,000	11,323,000	-
負債計	28,834,804	28,834,804	-

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券に関する事項

資産

(1) 現金預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価については、取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	457,851

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	8,155,707	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	18,448,393	-	-	-
合計	26,604,101	-	-	-

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行等金融機関からの借入により行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されております。

短期借入金には主に営業活動に伴う資金調達を目的にしたものであり、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理基準に従い、営業債権について、債権管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスクの管理

当社グループは、投資有価証券については、四半期ごとに時価の把握を行っており、購入、売却の際は取締役会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金預金	2,514,245	2,514,245	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	21,355,068	21,355,068	-
(3) 投資有価証券	2,972,374	2,972,374	-
資産計	26,841,688	26,841,688	-
(1) 支払手形・工事未払金等	20,690,164	20,690,164	-
(2) 短期借入金	12,409,000	12,409,000	-
負債計	33,099,164	33,099,164	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券に関する事項

資産

(1) 現金預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価については、取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	457,851

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	2,514,245	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	21,355,068	-	-	-
合計	23,869,313	-	-	-

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日現在)

1. その他有価証券

種類		連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,655,081	2,227,830	427,250
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	677,478	780,055	102,577
合計		3,332,559	3,007,886	324,673

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 457,851千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	91,185	14,400	97,388

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について55,495千円減損処理を行っております。

なお、株式の減損処理にあたって50%超下落の場合は、個々の銘柄ごとに合理的な反証をもって回復可能性を判断し、回復可能性がある場合以外は減損処理を行い、30%以上50%以下の下落の場合には、個々の銘柄ごとに回復可能性の判定の対象とするかどうかを判断し、回復可能性の判定の対象になる場合は合理的な根拠をもって判断し、回復可能性が認められない場合には減損処理を行っております。

当連結会計年度末(平成24年3月31日現在)

1. その他有価証券

種類		連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	842,080	542,388	299,692
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,130,294	2,400,505	270,211
合計		2,972,374	2,942,894	29,480

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 457,851千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について67,140千円減損処理を行っております。

なお、株式の減損処理にあたって50%超下落の場合は、個々の銘柄ごとに合理的な反証をもって回復可能性を判断し、回復可能性がある場合以外は減損処理を行い、30%以上50%以下の下落の場合には、個々の銘柄ごとに回復可能性の判定の対象とするかどうかを判断し、回復可能性の判定の対象になる場合は合理的な根拠をもって判断し、回復可能性が認められない場合には減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)において当社グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を、連結子会社は退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社においては、昭和60年から従業員の定年退職により支給する退職金の一部について適格退職年金制度に移行しております。

なお、当社は平成24年10月1日に確定給付年金制度を確定拠出年金制度へ移行する予定であります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	6,379,907	6,004,945
(2) 年金資産(千円)	1,573,640	1,410,301
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	4,803,266	4,594,643
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	882,531	661,898
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	1,101,772	853,207
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	175,020	138,966
(7) 確定拠出年金制度への移行に伴う損益(千円)	-	784,917
(8) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)+(7) (千円)	2,993,983	4,003,421
(9) 退職給付引当金(千円)	2,993,983	4,003,421

(注) 1. 確定拠出年金制度への移行に伴う損益は、退職給付制度改定損784,917千円を特別損失に計上したものであります。

2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用(千円)	710,580	801,468
(1) 勤務費用(千円)	273,542	305,361
(2) 利息費用(千円)	155,057	123,903
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	56,957	39,341
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	220,632	220,632
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	163,712	226,965
(6) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	45,408	36,054
確定拠出年金制度への移行に伴う損益(千円)	-	784,917

(注) 1. 確定拠出年金制度への移行に伴う損益は、退職給付制度改定損784,917千円を特別損失に計上したものであります。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
3.0%	3.0%

(4)過去勤務債務額の処理年数

主として10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法によっております。）

(5)数理計算上の差異の処理年数

10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

(6)会計基準変更時差異の処理年数

15年

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
販売用不動産評価損	5,183千円	4,842千円
退職給付引当金超過額	1,217,902	1,469,547
投資有価証券評価損	499,778	393,515
ゴルフ会員権等評価損	79,764	70,067
工事損失引当金	86,232	101,627
減損損失	401,194	343,916
繰越欠損金	1,358,590	608,936
その他	162,595	133,512
繰延税金資産小計	3,811,242	3,125,965
評価性引当額	996,297	902,117
繰延税金資産合計	2,814,944	2,223,848
繰延税金負債		
未収配当金	18,223	17,269
その他有価証券評価差額金	86,920	69,586
固定資産圧縮積立金	891,210	2,233,902
買換資産特別勘定	1,710,511	-
その他	-	2,669
繰延税金負債合計	2,706,865	2,323,427
繰延税金資産(負債)の純額	108,079	99,579

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,261,251千円	230,074千円
固定負債 - 繰延税金負債	1,153,171	329,653

上記のほか、「再評価に係る繰延税金負債」として計上している土地の再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価に係る繰延税金資産		
再評価に係る繰延税金資産	262,167千円	229,635千円
評価性引当額	262,167	229,635
再評価に係る繰延税金資産合計	-	-
再評価に係る繰延税金負債		
再評価に係る繰延税金負債	830,263	727,237
再評価に係る繰延税金負債の純額	830,263	727,237

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	6.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	2.8
住民税均等割	1.4	8.5
土地再評価差額金の取崩	8.4	-
持分法による投資損益	0.1	-
評価性引当額	13.0	13.1
再評価に係る繰延税金負債	17.7	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	17.9
その他	1.5	1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.5	46.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.689%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は105,744千円増加し、法人税等調整額は95,886千円減少しております。

また、再評価に係る繰延税金負債につきましても103,025千円減少し、土地再評価差額は103,025千円増加しております。

（企業結合関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

前連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

当社グループでは、東京都その他の地域において、賃貸用不動産（土地を含む）を有しております。平成23年3月期における主な賃貸等不動産に関する賃貸利益は519,962千円（賃貸収入は兼業事業売上高、賃貸費用は兼業事業売上原価に計上）、減損損失は335,178千円（特別損失に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額（千円）			当連結会計年度末の時価 （千円）
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
12,566,023	2,403,950	10,162,073	10,656,517

- （注）1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。
3. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は六門ビルの取得（5,352,328千円）であり、主な減少額は新宿東南口土地の売却（6,918,975千円）によるものであります。

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

当社グループでは、東京都その他の地域において、賃貸用不動産（土地を含む）を有しております。平成24年3月期における主な賃貸等不動産に関する賃貸利益は533,683千円（賃貸収入は兼業事業売上高、賃貸費用は兼業事業売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額（千円）			当連結会計年度末の時価 （千円）
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
10,162,073	4,303,180	14,465,253	12,874,644

- （注）1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。
3. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は賃貸用不動産の取得（ダイワロイネットホテル横浜関内ビル）3,352,085千円、建設仮勘定（ダイワロイネットホテル札幌すすきの）839,050千円であり、主な減少額は土地の売却（新宿東南口土地）1,045,664千円によるものであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、建設事業・兼業事業を国内を基盤として、事業本部・事業部・支店・子会社毎に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって当社は、建設事業については「建築事業」「土木事業」に、兼業事業については、不動産の販売および賃貸等に関する「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (千円)	連結 財務諸表 計上額 (千円)
	建築事業 (千円)	土木事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	41,188,728	17,150,850	989,725	59,329,304	-	59,329,304
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	41,188,728	17,150,850	989,725	59,329,304	-	59,329,304
セグメント利益又は セグメント損失()	523,382	76,812	566,463	119,894	-	119,894
セグメント資産	14,468,942	6,860,579	14,288,276	35,617,799	17,872,366	53,490,165
セグメント負債	13,199,150	7,420,070	248,920	20,868,141	21,326,003	42,194,144
その他の項目						
減価償却費	43,834	24,337	76,187	144,358	131,249	275,608
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	109,242	149,372	6,462,713	6,721,329	1,325,856	8,047,185

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失()の合計額は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額17,872,366千円は、報告セグメントに含まれない全社資産であり、その主なものは、運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び本社管理部門に係る資産等であります。
- (2) セグメント負債の調整額21,326,003千円は、主に親会社での借入金であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,325,856千円は、主に本社管理部門の設備投資額であります。

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、建設事業・兼業事業を国内を基盤として、事業本部・事業部・支店・子会社毎に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって当社は、建設事業については「建築事業」「土木事業」に、兼業事業については、不動産の販売および賃貸等に関する「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (千円)	連結 財務諸表 計上額 (千円)
	建築事業 (千円)	土木事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	45,229,986	13,331,478	3,681,973	62,243,438	-	62,243,438
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	45,229,986	13,331,478	3,681,973	62,243,438	-	62,243,438
セグメント利益又は セグメント損失()	729,369	57,797	1,061,498	274,331	-	274,331
セグメント資産	17,649,588	5,862,627	18,699,014	42,211,230	12,142,054	54,353,285
セグメント負債	16,915,492	5,466,955	776,943	23,159,391	19,864,948	43,024,339
その他の項目						
減価償却費	54,458	60,192	241,820	356,470	151,134	507,605
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	35,399	68,377	4,525,156	4,628,933	53,023	4,681,957

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失()の合計額は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額12,142,054千円は、報告セグメントに含まれない全社資産であり、その主なものは、運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び本社管理部門に係る資産等であります。
- (2) セグメント負債の調整額19,864,948千円は、主に親会社での借入金であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額53,023千円は、主に本社管理部門の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
大和ハウス工業株式会社	4,890,458	建築事業、土木事業
小田急電鉄株式会社	12,250,622	建築事業、土木事業

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
大和ハウス工業株式会社	12,055,121	建築事業、土木事業
小田急電鉄株式会社	6,491,188	建築事業、土木事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	建築事業 （千円）	土木事業 （千円）	不動産事業 （千円）	計 （千円）	調整額 （千円）	合計 （千円）
減損損失	-	-	335,178	335,178	-	335,178

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	大和ハウス 工業㈱	大阪市 北区	110,120,483	戸建住宅 賃貸住宅 マンション 住宅ストック 商業施設 事業施設 健康余暇	被所有 直接 33.1	建設工事の受注 不動産の賃借 役員の兼任	建設工事の売上	4,890,018	完成工事 未収入金	94,197
							建設工事費	1,132,092	受取手形 未成工事 受入金	605,779
							不動産の賃借	23,280	未成工事 受入金	293,481
									支払手形 差入敷金 保証金	5,880
										2,761
主要株主	小田急電鉄㈱	東京都 渋谷区	60,359,822	鉄道業 不動産事業	被所有 直接 10.9 間接 3.3	建設工事の受注 不動産の賃借 役員の兼任	建設工事の売上	12,059,700	完成工事 未収入金	411,814
							不動産の賃借	188,701	未成工事 未収入金	-
							関係会社株式の 売却	66,785	未成工事 未収入金	958,132
							関係会社株式売 却益	36,914	未収入金	23,761
							不動産の売却	10,700,000	-	-
							不動産売却益	3,768,494	-	-
							不動産の取得	1,200,000	-	-

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 建設工事の受注価格については、見積の提示を行い交渉により決定しております。その他の取引については、当社との関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

3. 関係会社株式の売却については、売却価額は第三者による鑑定評価額等に基づき決定しております。

4. 不動産取引については、不動産鑑定士の鑑定価格を参考に決定しております。

(イ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (法人)が 議決権の 過半数を 所有して いる会社 (当該会 社の子会 社を含 む)	㈱フラッグス	東京都 新宿区	80,000	不動産事業	なし	不動産の賃貸 役員の兼任	建設工事の売上	3,245	完成工事 未収入金	131
							不動産の賃貸	405,988	-	-
							担保提供	1,045,664	-	-
							関係会社株式の 売却	24,400	-	-
							関係会社株式売 却益	14,400	-	-

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 建設工事の受注価格については、見積の提示を行い交渉により決定しております。その他の取引については、当社との関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

3. 株式譲渡価格の算定に当たっては、簿価純資産方式をもとに算出した価額に基づき両者協議のうえ決定しております。

4. 金融機関等からの借入金に対して土地を担保に提供しております。

5. 前連結会計年度まで持分法適用の関連会社でありました株式会社フラッグスにつきましては、平成23年3月31日に当社が保有する株式会社フラッグスの全株式を小田急電鉄株式会社へ譲渡したことにより、持分法の適用範囲から除外しておりますが、主要株主の子会社に該当するため記載しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	大和ハウス 工業㈱	大阪市 北区	110,120,483	戸建住宅 賃貸住宅 マンション 住宅ストック 商業施設 事業施設 健康余暇	被所有 直接 33.1	建設工事の受注 役員の兼任	建設工事の売上	12,053,311	完成工事 未収入金	3,471,363
									受取手形 未収入金	143,142
									未成工事 受入金	32,077
									工事未払 金	379,291
						建設工事費	1,388,293	工事未払 金	186,792	
						不動産の賃借	30,685	差入敷金	2,725	
						賃貸不動産の取得	3,298,623	保証金	-	
主要株主	小田急電鉄㈱	東京都 渋谷区	60,359,822	鉄道業 不動産事業	被所有 直接 10.9 間接 3.3	建設工事の受注 役員の兼任	建設工事の売上	6,318,978	完成工事 未収入金	384,537
									未収入金	5,250
									-	-
									-	-
						賃貸不動産の譲 渡	2,233,200	-	-	
						不動産売却益	1,187,266	-	-	
						不動産の取得	250,000	-	-	

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 建設工事の受注価格については、見積の提示を行い交渉により決定しております。その他の取引については、当社との関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

3. 不動産取引については、不動産鑑定士の鑑定価格を参考に決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	520.31円	521.84円
1株当たり当期純利益金額	89.01円	14.58円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益金額 (千円)	1,932,346	316,426
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	1,932,346	316,426
期中平均株式数 (株)	21,710,338	21,709,949

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	11,296,020	11,328,945
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	11,296,020	11,328,945
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	21,710,087	21,709,517

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,000,000	10,130,000	0.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,323,000	2,279,000	1.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	10,362	9,285	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,352,000	1,513,000	1.3	平成25年～29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	18,620	9,335	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	13,703,983	13,940,620	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,111,000	383,000	7,000	7,000
リース債務	7,289	2,045	-	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	9,790,139	24,801,422	39,701,564	62,243,438
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額(千円)	875,096	697,877	356,719	590,640
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額(千円)	511,400	429,926	293,525	316,426
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(円)	23.56	19.80	13.52	14.58

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(円)	23.56	3.75	33.32	1.05

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,998,563	2,445,328
受取手形	³ 1,139,820	^{3, 6} 1,723,778
完成工事未収入金	³ 17,039,129	³ 19,340,056
販売用不動産	176,936	548,519
未成工事支出金	¹ 1,943,495	1,373,965
不動産事業支出金	2,837,269	3,638,752
前払費用	48,240	48,500
繰延税金資産	1,259,279	230,074
未収消費税等	-	1,150,718
短期貸付金	2,194	³ 1,522,194
その他	262,175	566,264
流動資産合計	32,707,103	32,588,153
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,006,664	7,287,835
減価償却累計額	2,473,503	2,717,276
建物(純額)	2,533,161	4,570,559
構築物	271,910	522,564
減価償却累計額	235,690	228,579
構築物(純額)	36,220	293,985
機械及び装置	108,684	250,030
減価償却累計額	3,887	63,343
機械及び装置(純額)	104,797	186,686
工具器具・備品	172,838	213,959
減価償却累計額	95,474	126,235
工具器具・備品(純額)	77,364	87,724
建設仮勘定	4,205	839,050
土地	^{2, 4} 10,988,561	⁴ 10,998,287
リース資産	47,380	47,380
減価償却累計額	19,711	29,626
リース資産(純額)	27,669	17,753
有形固定資産合計	13,771,979	16,994,047
無形固定資産		
電話加入権	17,269	17,269
ソフトウェア	196,445	127,205
無形固定資産合計	213,714	144,474

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2 3,751,573	2 3,391,641
関係会社株式	50,000	50,000
長期貸付金	1,329,583	27,388
破産更生債権等	17,871	17,748
その他	325,612	328,992
貸倒引当金	18,402	18,279
投資その他の資産合計	5,456,237	3,797,491
固定資産合計	19,441,930	20,936,012
資産合計	52,149,034	53,524,166
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 2,041,813	6 3,600,964
工事未払金	3 14,626,843	3 16,620,282
短期借入金	5 11,323,000	5 12,409,000
未払金	3 313,365	3 239,357
未払法人税等	38,682	52,337
未払消費税等	1,928,452	-
未払費用	44,065	106,964
未成工事受入金	3 2,616,250	3 1,263,693
預り金	232,278	351,981
前受収益	37,467	80,720
完成工事補償引当金	182,794	120,963
工事損失引当金	1 204,549	263,793
その他	11,962	304,410
流動負債合計	33,601,525	35,414,469
固定負債		
長期借入金	2,352,000	1,513,000
退職給付引当金	2,844,489	3,866,864
再評価に係る繰延税金負債	4 830,263	4 727,237
受入敷金保証金	247,320	481,818
繰延税金負債	1,215,531	329,653
その他	37,960	22,065
固定負債合計	7,527,565	6,940,639
負債合計	41,129,090	42,355,108

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,086,000	1,086,000
資本剰余金		
資本準備金	1,561,846	1,561,846
資本剰余金合計	1,561,846	1,561,846
利益剰余金		
利益準備金	271,500	271,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	4,203,866	4,011,148
固定資産圧縮特別勘定積立金	2,190,299	-
別途積立金	1,350,000	650,000
繰越利益剰余金	447,408	2,957,290
利益剰余金合計	7,568,257	7,889,939
自己株式	2,533	2,650
株主資本合計	10,213,571	10,535,135
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	240,444	35,030
土地再評価差額金	4 565,926	4 668,952
評価・換算差額等合計	806,371	633,921
純資産合計	11,019,943	11,169,057
負債純資産合計	52,149,034	53,524,166

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
完成工事高	1, 3 55,959,698	1, 3 57,280,124
兼業事業売上高	3, 4 998,295	4 3,681,973
売上高合計	56,957,993	60,962,097
売上原価		
完成工事原価	2, 6 52,314,806	2, 6 54,106,981
兼業事業売上原価	304,726	2,536,755
売上原価合計	52,619,533	56,643,736
売上総利益		
完成工事総利益	3,644,891	3,173,143
兼業事業総利益	693,568	1,145,217
売上総利益合計	4,338,460	4,318,360
販売費及び一般管理費		
役員報酬	133,400	134,979
従業員給料手当	2,106,496	1,857,794
退職給付費用	6 239,807	6 263,012
法定福利費	292,820	277,299
福利厚生費	56,711	44,906
修繕維持費	100,886	102,087
事務用品費	82,801	76,357
旅費及び交通費	125,234	137,372
通信費	42,510	44,157
動力用水光熱費	34,578	32,934
調査研究費	82,010	82,028
販売手数料	3,199	25,564
広告宣伝費	34,498	61,494
諸会費	24,241	19,431
交際費	50,626	40,906
寄付金	2,632	3,919
地代家賃	243,941	99,251
減価償却費	128,252	196,654
租税公課	49,291	79,996
保険料	13,163	12,433
雑費	460,172	403,438
販売費及び一般管理費合計	5 4,307,278	5 3,996,022
営業利益	31,181	322,338

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	27,009	41,943
受取配当金	94,491	94,216
受取保険金	15,577	-
雑収入	42,495	28,405
営業外収益合計	179,574	164,565
営業外費用		
支払利息	161,478	168,197
シンジケートローン手数料	15,600	22,400
雑支出	1	2,249
営業外費用合計	177,080	192,846
経常利益	33,675	294,057
特別利益		
前期損益修正益	19,734	-
固定資産売却益	3, 7 3,796,163	7 1,187,266
関係会社株式売却益	51,314	-
その他	3,891	16,200
特別利益合計	3,871,104	1,203,466
特別損失		
固定資産除売却損	3, 8, 9 468,855	8 1,924
投資有価証券評価損	55,495	67,140
ゴルフ会員権評価損	113,404	500
減損損失	335,178	-
訴訟和解金	196	1,376
災害による損失	35,725	-
退職給付制度改定損	-	784,917
その他	11,127	1,212
特別損失合計	1,019,982	857,072
税引前当期純利益	2,884,796	640,451
法人税、住民税及び事業税	42,000	47,700
法人税等調整額	809,841	162,520
法人税等合計	851,841	210,220
当期純利益	2,032,954	430,231

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		5,663,009	10.8	6,480,510	12.0
労務費		2,973,924	5.7	3,126,726	5.8
(うち労務外注費)		(1,152,695)	(2.2)	(1,243,197)	(2.3)
外注費		34,441,014	65.8	35,672,311	65.9
経費		9,236,857	17.7	8,827,432	16.3
(うち人件費)		(4,822,345)	(9.2)	(4,089,410)	(7.6)
計		52,314,806	100.0	54,106,981	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【兼業事業売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
不動産売上原価		102,455	33.6	2,198,278	86.7
賃貸原価		202,271	66.4	338,477	13.3
計		304,726	100.0	2,536,755	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,086,000	1,086,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,086,000	1,086,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,561,846	1,561,846
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,561,846	1,561,846
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	271,500	271,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	271,500	271,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	-	4,203,866
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	4,207,810	-
固定資産圧縮積立金の取崩	3,944	192,717
当期変動額合計	4,203,866	192,717
当期末残高	4,203,866	4,011,148
固定資産圧縮特別勘定積立金		
当期首残高	-	2,190,299
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	2,190,299	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	2,190,299
当期変動額合計	2,190,299	2,190,299
当期末残高	2,190,299	-
別途積立金		
当期首残高	1,250,000	1,350,000
当期変動額		
別途積立金の積立	100,000	-
別途積立金の取崩	-	700,000
当期変動額合計	100,000	700,000
当期末残高	1,350,000	650,000

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,646,759	447,408
当期変動額		
別途積立金の積立	100,000	-
別途積立金の取崩	-	700,000
剰余金の配当	217,106	108,550
当期純利益	2,032,954	430,231
固定資産圧縮積立金の積立	4,207,810	-
固定資産圧縮積立金の取崩	3,944	192,717
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	2,190,299	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	2,190,299
土地再評価差額金の取崩	584,150	-
当期変動額合計	4,094,167	3,404,698
当期末残高	447,408	2,957,290
利益剰余金合計		
当期首残高	5,168,259	7,568,257
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	217,106	108,550
当期純利益	2,032,954	430,231
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	-
土地再評価差額金の取崩	584,150	-
当期変動額合計	2,399,998	321,681
当期末残高	7,568,257	7,889,939
自己株式		
当期首残高	2,404	2,533
当期変動額		
自己株式の取得	128	117
当期変動額合計	128	117
当期末残高	2,533	2,650

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	7,813,701	10,213,571
当期変動額		
剰余金の配当	217,106	108,550
当期純利益	2,032,954	430,231
土地再評価差額金の取崩	584,150	-
自己株式の取得	128	117
当期変動額合計	2,399,870	321,564
当期末残高	10,213,571	10,535,135
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	566,121	240,444
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	325,676	275,475
当期変動額合計	325,676	275,475
当期末残高	240,444	35,030
土地再評価差額金		
当期首残高	1,150,077	565,926
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	584,150	103,025
当期変動額合計	584,150	103,025
当期末残高	565,926	668,952
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,716,198	806,371
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	909,827	172,450
当期変動額合計	909,827	172,450
当期末残高	806,371	633,921
純資産合計		
当期首残高	9,529,900	11,019,943
当期変動額		
剰余金の配当	217,106	108,550
当期純利益	2,032,954	430,231
土地再評価差額金の取崩	584,150	-
自己株式の取得	128	117
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	909,827	172,450
当期変動額合計	1,490,042	149,113
当期末残高	11,019,943	11,169,057

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末前1か月の市場価格の平均に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

販売用不動産

個別法による原価法

未成工事支出金・不動産事業支出金

個別法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、賃貸事業用倉庫・ビルについては定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、全ての債権について個別に回収可能性を検討して計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事にかかる瑕疵担保等の費用に充てるため、実績繰入率による将来の見積補償額を計上しております。

工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることのできる工事についてはその見積額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

5. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6. 消費税等に相当する額の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「短期貸付金」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた264,369千円は、「短期貸付金」2,194千円、「その他」262,175千円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(退職金制度の変更)

平成24年10月1日に確定給付年金制度を確定拠出年金制度へ移行する予定のため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成14年3月29日、平成19年2月7日改正)を適用しております。

これにより当事業年度に「退職給付制度改定損」784,917千円を特別損失に計上し、また退職給付引当金を同額追加計上しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

- 1 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金は、これに対応する工事損失引当金を相殺して表示しております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	4,839千円	-千円

2 担保資産

前事業年度(平成23年3月31日)

土地1,045,664千円を株式会社フラッグスの金融機関等からの借入金に対して担保提供しております。

投資有価証券500千円を特別目的会社である吹田キャンパスサービス株式会社、投資有価証券1,000千円を特別目的会社である宇都宮郷の森斎場株式会社、それぞれの金融機関等からの借入金に対して担保提供しております。

当事業年度(平成24年3月31日)

投資有価証券500千円を特別目的会社である吹田キャンパスサービス株式会社、投資有価証券1,000千円を特別目的会社である宇都宮郷の森斎場株式会社、それぞれの金融機関等からの借入金に対して担保提供しております。

3 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
受取手形	605,779千円	143,142千円
完成工事未収入金	94,197	3,471,363
短期貸付金	-	220,000
流動負債		
支払手形	5,880	-
工事未払金	355,216	457,270
未払金	3,466	2,627
未成工事受入金	293,481	379,291

4 事業用土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を固定負債に、土地再評価差額金を純資産の部にそれぞれ計上しております。

・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格に基づいて、合理的な調整を行って算定しております。

・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

土地再評価差額金については、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,018,857千円	1,070,434千円

5 コミットメントライン契約

運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行とコミットメントライン契約を締結しております。

当事業年度末におけるコミットメントラインに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
コミットメントラインの総額	6,000,000千円	9,000,000千円
貸出実行残高	-	270,000
差引額	6,000,000	8,730,000

6 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	173,925千円
支払手形	-	69,208

7 保証債務

手付金等保証

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(株)モリモト	187,040千円	(株)タカラレーベン (株)オープンハウス・ディベロップ メント 131,360千円 73,525
計	187,040	計 204,885

(損益計算書関係)

1 工事進行基準による完成工事高

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	49,187,524千円	51,482,528千円

2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	190,843千円	54,404千円

3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
関係会社に対する完成工事高	4,893,263千円	12,054,531千円
関係会社に対する兼業事業売上高	415,417	-
関係会社に対する固定資産売却損	2,377	-

4 兼業事業売上高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
不動産売上高	194,470千円	2,761,566千円
賃貸収入他	803,824	920,406
計	998,295	3,681,973

5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	49,328千円	51,476千円

6 退職給付費用は次のとおり配賦しております。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
販売費及び一般管理費	239,807千円	263,012千円
完成工事及び未成工事	448,108	500,891
計	687,916	763,903

7 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	4,474千円	- 千円
土地	3,791,688	1,187,266
計	3,796,163	1,187,266

8 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	3,166千円	- 千円
構築物	1,508	1,910
工具器具・備品	172	14
計	4,848	1,924

9 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	141,339千円	- 千円
構築物	963	-
工具器具・備品	1,323	-
土地	320,380	-
計	464,006	-

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	9,345	568	-	9,913
合計	9,345	568	-	9,913

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加568株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	9,913	570	-	10,483
合計	9,913	570	-	10,483

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加570株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

建設事業における生産設備(車両運搬具及び工具器具・備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	3,270	2,180	1,090
工具器具・備品	163,015	115,968	47,046
合計	166,285	118,148	48,136

(単位：千円)

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	3,270	2,834	436
工具器具・備品	84,016	60,414	23,602
合計	87,286	63,248	24,038

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	24,097	10,968
1年超	24,038	13,070
合計	48,136	24,038

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	29,685	24,097
減価償却費相当額	29,685	24,097

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	226,276	303,097
1年超	1,032,160	1,125,333
合計	1,258,437	1,428,430

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式50,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式50,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
販売用不動産評価損	5,183千円	4,842千円
退職給付引当金超過額	1,157,394	1,419,384
投資有価証券評価損	499,557	393,320
ゴルフ会員権等評価損	76,208	66,929
工事損失引当金	85,198	100,267
減損損失	401,194	343,916
繰越欠損金	1,358,590	577,546
その他	160,880	132,694
繰延税金資産小計	3,744,207	3,038,902
評価性引当額	991,735	815,054
繰延税金資産合計	2,752,472	2,223,848
繰延税金負債		
未収配当金	18,223	17,269
その他有価証券評価差額金	88,779	69,586
固定資産圧縮積立金	891,210	2,233,902
買換資産特別勘定	1,710,511	-
その他	-	2,669
繰延税金負債合計	2,708,724	2,323,427
繰延税金資産(負債)の純額	43,747	99,579

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,259,279千円	230,074千円
固定負債 - 繰延税金負債	1,215,531	329,653

上記のほか、「再評価に係る繰延税金負債」として計上している土地の再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は以下のとおりです。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
再評価に係る繰延税金資産		
再評価に係る繰延税金資産	262,167千円	229,635千円
評価性引当額	262,167	229,635
再評価に係る繰延税金資産合計	-	-
再評価に係る繰延税金負債		
再評価に係る繰延税金負債	830,263	727,237
再評価に係る繰延税金負債の純額	830,263	727,237

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	5.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	2.6
住民税均等割	1.4	7.8
土地再評価差額金の取崩	8.2	-
評価性引当額	12.7	2.1
再評価に係る繰延税金負債	17.3	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	16.5
その他	0.5	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.5	32.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.689%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については38.01%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は105,744千円増加し、法人税等調整額は95,886千円減少しております。

また、再評価に係る繰延税金負債につきましても103,025千円減少し、土地再評価差額金は103,025千円増加しております。

（企業結合関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	507.60円	514.48円
1株当たり当期純利益金額	93.64円	19.82円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益金額 (千円)	2,032,954	430,231
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	2,032,954	430,231
期中平均株式数 (株)	21,710,338	21,709,949

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	大日本印刷株式会社	1,686,000.00	1,409,327
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	992,500.00	421,058
		小田急電鉄株式会社	318,175.00	253,114
		旭化成株式会社	500,000.00	252,835
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	68,700.00	192,023
		三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	572,540.00	160,202
		首都圏新都市鉄道株式会社	2,000.00	100,000
		三菱電機株式会社	100,000.00	71,890
		株式会社横浜銀行	132,000.00	53,692
		東映株式会社	101,000.00	41,453
		全日本空輸株式会社	104,000.00	26,430
		株式会社伊予銀行	15,000.00	11,147
		東京電力株式会社	46,800.00	10,400
		東京瓦斯株式会社	20,000.00	7,745
		東日本建設業保証株式会社	12,000.00	6,000
		株式会社千葉銀行	11,000.00	5,782
		株式会社ヤクルト本社	2,125.36	5,706
		東京急行電鉄株式会社	9,234.31	3,736
		株式会社七十七銀行	7,000.00	2,603
他15銘柄	31,890.00	9,491		
		計	4,731,964.67	3,044,641

【その他】

		銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(匿名組合出資) 合同会社西新宿6丁目開発プロジェクト	1	347,000
		計	1	347,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,006,664	2,281,171	-	7,287,835	2,717,276	243,773	4,570,559
構築物	271,910	268,531	17,877	522,564	228,579	8,856	293,985
機械及び装置	108,684	141,346	-	250,030	63,343	59,456	186,686
工具器具・備品	172,838	41,599	478	213,959	126,235	31,225	87,724
建設仮勘定	4,205	834,845	-	839,050	-	-	839,050
土地	10,988,561	1,055,390	1,045,664	10,998,287	-	-	10,998,287
リース資産	47,380	-	-	47,380	29,626	9,915	17,753
有形固定資産計	16,600,245	4,622,884	1,064,020	20,159,109	3,165,062	353,226	16,994,047
無形固定資産							
電話加入権	17,269	-	-	17,269	-	-	17,269
ソフトウェア	411,452	16,008	-	427,460	300,254	85,247	127,205
無形固定資産計	428,721	16,008	-	444,729	300,254	85,247	144,474

- (注) 1. 建物、構築物、土地の当期増加額の主なものは、ダイワロイネットホテル横浜関内ビルの取得によるものであります。
2. 機械及び装置の当期増加額の主なものは、土壌浄化装置の取得によるものであります。
3. 建設仮勘定の当期増加額の主なものは、現在建設中のダイワロイネットホテル札幌すすきの(賃貸用不動産)の支出によるものであります。
4. 土地の当期減少額の主なものは新宿東南口の土地売却によるものであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	18,402	-	-	122	18,279
完成工事補償引当金	182,794	120,963	182,794	-	120,963
工事損失引当金	209,388	263,793	151,052	58,336	263,793
	(4,839)	(-)	(1,292)	(3,546)	(-)

- (注) 1. 貸倒引当金「当期減少額(その他)」は、債権の回収による戻入額であります。
2. 工事損失引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。
3. 工事損失引当金の「当期首残高」及び「当期末残高」の()内は内書きで、未成工事支出金と相殺表示した額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金預金

区分	金額(千円)
現金	105
預金	
当座預金	1,570,886
普通預金	869,847
別段預金	4,488
小計	2,445,222
合計	2,445,328

(ロ)受取手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社コスモスイニシア	755,855
株式会社大京	364,680
大成建設株式会社	277,900
大和ハウス工業株式会社	143,142
株式会社TFDコーポレーション	108,675
その他	73,525
合計	1,723,778

(b)決済月別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年4月	957,773
5月	497,193
6月	3,010
7月以降	265,801
合計	1,723,778

(八) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大和ハウス工業株式会社	3,471,363
小田急不動産株式会社	1,073,091
小田急電鉄株式会社	384,537
東京電力株式会社	184,716
財団法人東京都新都市建設公社	150,845
その他	2,453,118
進行基準未収入金	11,622,382
合計	19,340,056

(注) 進行基準未収入金は、工事進行基準を適用した結果、工事の進捗に応じて計上される工事収益の累計額から工事契約に関する入金の累計額を減額した未収入額であります。なお、進行基準未収入金は、一括して記載しています。

(b) 滞留状況

期別	金額(千円)
平成24年3月期計上額	19,340,056
3月期以前計上額	-
合計	19,340,056

(二) 販売用不動産

所在地別	面積(m ²)	金額(千円)	うち土地金額(千円)
北海道	土地 4,107.51	1,010	1,010
栃木県	土地 1,318.00	4,059	4,059
東京都	土地 68.12 建物 325.72	184,376	96,244
神奈川県	土地 8,439.57	87,240	87,240
愛知県	土地 374.03	45,886	45,886
大阪府	土地 1,611.89	225,945	225,945
合計	土地 15,919.12 建物 325.72	548,519	460,387

(ホ) 未成工事支出金

当期首残高 (千円)	当期支出額 (千円)	完成工事原価への振替額 (千円)	当期末残高 (千円)
1,943,495	53,537,451	54,106,981	1,373,965

当期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	171,358千円
労務費	57,207千円
外注費	531,952千円
経費	613,447千円
合計	1,373,965千円

(ハ) 不動産事業支出金

区分	金額(千円)
鎌倉城廻り土地開発事業	1,051,551
新三郷開発事業	1,914,609
富山総曲輪3丁目再開発事業	588,352
板橋区仲宿等価交換事業	84,033
その他	205
合計	3,638,752

負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社アイ・テック	378,791
コーナン建設株式会社	202,860
株式会社大阪テクノクラート	139,651
T S U C H I Y A 株式会社	130,784
中野冷機株式会社	122,892
その他	2,625,984
合計	3,600,964

(b) 決済月別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年4月	729,578
5月	1,188,986
6月	850,455
7月以降	831,943
合計	3,600,964

(ロ) 工事未払金

相手先	金額(千円)
佐藤工業株式会社	446,407
株式会社アイ・テック	426,217
戸田建設株式会社	292,814
株式会社大林組	281,254
株式会社ケンキー	270,478
その他	14,903,110
合計	16,620,282

(ハ) 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三井住友銀行	2,329,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,123,000
中央三井信託銀行株式会社	1,628,000
住友信託銀行株式会社	1,628,000
その他	4,701,000
合計	12,409,000

(二) 未成工事受入金

当期首残高 (千円)	当期受入額 (千円)	完成工事高への振替額 (千円)	当期末残高 (千円)
2,616,250	48,907,513	50,260,070	1,263,693

(ホ) 長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三井住友銀行	348,000
三菱UFJ信託銀行株式会社	260,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	198,000
株式会社みずほコーポレート銀行	190,000
その他	517,000
合計	1,513,000

(ヘ) 退職給付引当金

区分	金額(千円)
未積立退職給付債務	4,426,093
会計基準変更時差異の未処理額	629,904
未認識数理計算上の差異	853,207
未認識過去勤務債務	138,966
確定拠出年金制度への移行に伴う損益	784,917
合計	3,866,864

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	500株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 電子公告は、当社のホームページに掲載し、アドレスは次のとおりであります。http://www.daiwaodakyu.co.jp/koukoku/

2. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
3. 株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関である住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、中央三井信託銀行株式会社および中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所等が変更となっております。

取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

(特別口座)

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第73期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月29日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成23年6月29日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第74期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月10日関東財務局長に提出
（第74期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月10日関東財務局長に提出
（第74期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月9日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成23年6月30日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
平成23年11月4日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）に基づく臨時報告書であります。
平成24年2月23日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号に基づく臨時報告書であります。
- (5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
平成24年1月27日関東財務局長に提出
事業年度（第73期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及び確認書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月5日

大和小田急建設株式会社
取締役会 御中

爽 監査法人

代表社員 公認会計士 遠山 景一 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 小高 正裕 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大和小田急建設株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和小田急建設株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大和小田急建設株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、大和小田急建設株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月 5日

大和小田急建設株式会社
取締役会 御中

爽 監査法人

代表社員 公認会計士 遠山 景一 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 小高 正裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大和小田急建設株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和小田急建設株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。